

令和4年度

阿賀町特別会計予算

新潟県阿賀町

阿 賀 町 特 別 会 計 予 算 目 次

議案第 1 5 号関係	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 予 算		1
議案第 1 6 号関係	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 予 算		3 9
議案第 1 7 号関係	介 護 保 険 特 別 会 計 (保 険 事 業 勘 定) 予 算		6 1
議案第 1 8 号関係	介 護 保 険 特 別 会 計 (サ ー ビ ス 事 業 勘 定) 予 算		1 0 3
議案第 1 9 号関係	診 療 所 特 別 会 計 予 算		1 2 5
議案第 2 0 号関係	下 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算		1 5 7
議案第 2 1 号関係	町 営 ス キ ー 場 事 業 特 別 会 計 予 算		1 9 5
議案第 2 2 号関係	水 道 事 業 会 計 予 算		2 2 1

令和4年度

阿賀町国民健康保険特別会計予算

議案第15号

令和4年度 阿賀町国民健康保険特別会計予算

令和4年度 阿賀町の国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 363, 350千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100, 000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和4年3月8日 提出 阿賀町長 神田 一 秋

令和4年3月18日 可決 阿賀町議会議長 齋藤 秀 雄

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		177,587
	1 国民健康保険税	177,587
2 一部負担金		2
	1 一部負担金	2
3 分担金及び負担金		783
	1 負 担 金	783
4 使用料及び手数料		96
	1 手 数 料	96
5 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
6 県支出金		1,073,878
	1 県補助金	1,073,878
7 財産収入		4
	1 財産運用収入	4
8 繰 入 金		110,591
	1 一般会計繰入金	110,590
	2 基金繰入金	1
9 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
10 諸 収 入		407

(単位：千円)

款	項	金 額
	1 延滞金、加算金及び過料	404
	2 雑 入	3
歳 入	合 計	1,363,350

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		24,609
	1 総務管理費	24,135
	2 徴 税 費	284
	3 運営協議会費	190
2 保険給付費		1,065,252
	1 療養諸費	912,458
	2 高額療養費	150,002
	3 移 送 費	31
	4 出産育児諸費	1,261
	5 葬祭諸費	1,500
3 国民健康保険事業費納付金		262,012
	1 医療給付費分	189,210
	2 後期高齢者支援金等分	56,702
	3 介護納付金分	16,100
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 保健事業費		10,017
	1 特定健康診査等事業費	6,150
	2 保健事業費	3,867
6 基金積立金		4

(単位：千円)

款	項	金 額
	1 基金積立金	4
7 公 債 費		230
	1 公 債 費	230
8 諸支出金		725
	1 償還金及び還付加算金	725
9 予 備 費		500
	1 予 備 費	500
歳 出	合 計	1, 363, 350

国民健康保険特別会計予算に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書
2. 給与費明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	177,587	185,746	△8,159
2 一部負担金	2	3	△1
3 分担金及び負担金	783	784	△1
4 使用料及び手数料	96	96	0
5 国庫支出金	1	1	0
6 県支出金	1,073,878	1,070,671	3,207
7 財産収入	4	3	1
8 繰入金	110,591	117,811	△7,220
9 繰越金	1	1	0
10 諸収入	407	510	△103
歳入合計	1,363,350	1,375,626	△12,276

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	24,609	30,578	△5,969	2,281	0	98	22,230
2 保険給付費	1,065,252	1,061,734	3,518	1,062,363	0	0	2,889
3 国民健康保険事業費納付金	262,012	271,412	△9,400	1	0	0	262,011
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0	0	0	1
5 保健事業費	10,017	10,338	△321	9,234	0	783	0
6 基金積立金	4	6	△2	0	0	4	0
7 公 債 費	230	332	△102	0	0	0	230
8 諸支出金	725	725	0	0	0	0	725
9 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
歳 出 合 計	1,363,350	1,375,626	△12,276	1,073,879	0	885	288,586

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般被保険者国民健康保険税	177,574	185,733	△8,159	1医療給付費分現年課税分	128,724	一般被保険者医療給付費分現年課税分
				2後期高齢者支援金分現年課税分	34,280	一般被保険者後期高齢者支援金分現年課税分
				3介護納付金分現年課税分	11,000	一般被保険者介護納付金分現年課税分
				4医療給付費分滞納繰越分	2,550	一般被保険者医療給付費分滞納繰越分
				5後期高齢者支援金分滞納繰越分	720	一般被保険者後期高齢者支援金分滞納繰越分
				6介護納付金分滞納繰越分	300	一般被保険者介護納付金分滞納繰越分
2退職被保険者等国民健康保険税	13	13	0	1医療給付費分滞納繰越分	10	退職被保険者等医療給付費分滞納繰越分
				2後期高齢者支援金分滞納繰越分	2	退職被保険者等後期高齢者支援金分滞納繰越分
				3介護納付金分滞納繰越分	1	退職被保険者等介護納付金分滞納繰越分
計	177,587	185,746	△8,159			

(款) 2 一部負担金			(項) 1 一部負担金			(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般被保険者一部負担金	2	2	0	1現 年 分	1	一般被保険者一部負担金現年分
				2滞納繰越分	1	一般被保険者一部負担金滞納繰越分
×退職被保険者等一部負担金	0	1	△1			
計	2	3	△1			

(款) 3 分担金及び負担金			(項) 1 負 担 金			
1特定健康診査等 負担金	783	784	△1	1現 年 分	783	特定健康診査等負担金
計	783	784	△1			

(款) 4 使用料及び手数料			(項) 1 手 数 料			
1督促手数料	96	96	0	1督促手数料	96	国保税督促手数料
計	96	96	0			

(款) 5 国庫支出金			(項) 1 国庫補助金			(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1災害臨時特例補助金	1	1	0	1災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金
計	1	1	0			

(款) 6 県支出金			(項) 1 県補助金			
1保険給付費等交付金	1, 073, 878	1, 070, 671	3, 207	1普通交付金	1, 062, 363	保険給付費等交付金（普通交付金）
				2特別交付金	11, 515	保険者努力支援制度交付金 4, 601 特別調整交付金（市町村分） 1 県繰入金（2号分） 3, 510 特定健康診査等負担金 3, 403
計	1, 073, 878	1, 070, 671	3, 207			

(款) 7 財産収入			(項) 1 財産運用収入			
1利子及び配当金	4	3	1	1財産基金収入	4	国民健康保険財政調整基金利子
計	4	3	1			

(款) 8 繰 入 金			(項) 1 一般会計繰入金			(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	110,590	117,810	△7,220	1保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	43,732	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）
				2保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	21,647	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）
				3職員給与費等繰入金	22,683	職員給与費等繰入金
				4出産育児一時金繰入金	840	出産育児一時金繰入金
				5財政安定化支援事業繰入金	21,688	財政安定化支援事業繰入金
計	110,590	117,810	△7,220			

(款) 8 繰 入 金			(項) 2 基金繰入金		
1国民健康保険財政調整基金繰入金	1	1	0	1国民健康保険財政調整基金繰入金	1 国民健康保険財政調整基金繰入金
計	1	1	0		

(款) 9 繰越金			(項) 1 繰越金			(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰越金	1	1	0	1繰越金	1	前年度歳計剰余繰越金
計	1	1	0			

(款)10 諸 収 入			(項) 1 延滞金、加算金及び過料			
1一般被保険者延滞金	400	500	△100	1一般被保険者延滞金	400	一般被保険者延滞金
2退職被保険者等延滞金	1	1	0	1退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者等延滞金
3一般被保険者加算金	1	1	0	1一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金
4退職被保険者等加算金	1	1	0	1退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金
5過 料	1	1	0	1過 料	1	過料
計	404	504	△100			

(款)10 諸 収 入			(項) 2 雑 入			
1一般被保険者第三者納付金	1	1	0	1一般被保険者第三者納付金	1	第三者加害による損害賠償金

(款)10 諸 収 入			(項) 2 雑 入			(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2一般被保険者返納金	2	2	0	1一般被保険者返納金（現年分）	1	医療費返納金
				2一般被保険者返納金（滞納繰越分）	1	医療費返納金
×退職被保険者等第三者納付金	0	1	△1			
×退職被保険者等返納金	0	1	△1			
×雑 入	0	1	△1			
計	3	6	△3			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他
1一般管理費	23, 455	26, 316	△2, 861	2, 281		2	21, 172	2 給 料	8, 061	○ 職員給与費	16, 874
										2 給料	8, 061
										一般職給料	8, 061
								3 職員手当等	6, 332	3 職員手当等	6, 172
										職員扶養手当	678
										職員通勤手当	144
								8 旅 費	29	職員期末手当	1, 941
										職員勤勉手当	1, 366
								10 需 用 費	263	職員寒冷地手当	126
										職員児童手当	310
								11 役 務 費	160	職員退職手当負担金	1, 607
										4 共済費	2, 641
		職員共済組合負担金	2, 641								
		○ 一般管理費	6, 581								
		3 職員手当等	160								
		職員時間外手当	160								
		8 旅費	29								
		普通旅費	29								
		10 需用費	263								
		消耗品費	100								
		印刷製本費	41								
		法令集等追録代	122								
		11 役務費	160								
		郵便料	160								
		12 委託料	5, 969								

(款) 1 総 務 費				(項) 2 徴 税 費				(単位：千円)			
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他
1賦課徴収費	284	3,365	△3,081			96	188	10 需 用 費	39	○ 賦課徴収費	284
								11 役 務 費	245	10 需用費	39
										消耗品費	20
										印刷製本費	19
										11 役務費	245
										郵便料	245
計	284	3,365	△3,081			96	188				

(款) 1 総 務 費				(項) 3 運営協議会費							
1運営協議会費	190	208	△18				190	1 報 酬	173	○ 運営協議会費	190
								8 旅 費	15	1 報酬	173
								10 需 用 費	2	国民健康保険運営協議会委員報酬	173
										8 旅費	15
										委員費用弁償	15
										10 需用費	2
										消耗品費	2
計	190	208	△18				190				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
1一般被保険者療養給付費	908,500	904,932	3,568	908,500				18 負担金補助及び交付金	908,500	○ 一般被保険者療養給付費 908,500 18 負担金補助及び交付金 908,500 一般被保険者療養給付費 908,500
2退職被保険者等療養給付費	1	1	0	1				18 負担金補助及び交付金	1	○ 退職被保険者等療養給付費 1 18 負担金補助及び交付金 1 退職被保険者等療養給付費 1
3一般被保険者療養費	2,137	2,268	△131	2,137				18 負担金補助及び交付金	2,137	○ 一般被保険者療養費 2,137 18 負担金補助及び交付金 2,137 一般被保険者療養費 2,137
4退職被保険者等療養費	1	1	0	1				18 負担金補助及び交付金	1	○ 退職被保険者等療養費 1 18 負担金補助及び交付金 1 退職被保険者等療養費 1
5審査支払手数料	1,819	1,850	△31	1,691			128	12 委 託 料	1,819	○ 審査支払手数料 1,819 12 委託料 1,819 診療報酬審査支払委託料 1,691 レセプトシステム運用支援委託料 128
計	912,458	909,052	3,406	912,330			128			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
1一般被保険者高額療養費	149,600	149,688	△88	149,600				18 負担金補助及び交付金	149,600	○ 一般被保険者高額療養費 149,600 18 負担金補助及び交付金 149,600 一般被保険者高額療養費 149,600
2退職被保険者等高額療養費	1	1	0	1				18 負担金補助及び交付金	1	○ 退職被保険者等高額療養費 1 18 負担金補助及び交付金 1 退職被保険者等高額療養費 1
3一般被保険者高額介護合算療養費	400	400	0	400				18 負担金補助及び交付金	400	○ 一般被保険者高額介護合算療養費 400 18 負担金補助及び交付金 400 一般被保険者高額介護合算療養費 400
4退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1				18 負担金補助及び交付金	1	○ 退職被保険者等高額介護合算療養費 1 18 負担金補助及び交付金 1 退職被保険者等高額介護合算療養費 1
計	150,002	150,090	△88	150,002						

(款) 2 保険給付費			(項) 3 移 送 費					(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
1一般被保険者移送費	30	30	0	30				18 負担金補助及び交付金	30	○ 一般被保険者移送費 30 18 負担金補助及び交付金 30 一般被保険者移送費 30
2退職被保険者等移送費	1	1	0	1				18 負担金補助及び交付金	1	○ 退職被保険者等移送費 1 18 負担金補助及び交付金 1 退職被保険者等移送費 1
計	31	31	0	31						

(款) 2 保険給付費				(項) 4 出産育児諸費						
1出産育児一時金	1,260	1,260	0				1,260	18 負担金補助及び交付金	1,260	○ 出産育児一時金 <u>1,260</u> 18 負担金補助及び交付金 1,260 出産育児一時金 1,260
2支払手数料	1	1	0				1	12 委 託 料	1	○ 支払手数料 <u>1</u> 12 委託料 1 出産育児一時金支払委託料 1
計	1,261	1,261	0				1,261			

(款) 2 保険給付費				(項) 5 葬祭諸費						
1葬 祭 費	1,500	1,300	200				1,500	18 負担金補助及び交付金	1,500	○ 葬祭費 <u>1,500</u> 18 負担金補助及び交付金 1,500 葬祭費 1,500

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

(単位：千円)

目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明
					特 定 財 源		一 般 財 源	区 分	金 額	
					国 支 出	県 金				
計		1,500	1,300	200				1,500		

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

1一般被保険者医療給付費分	189,200	195,500	△6,300	1			189,199	18 負担金補助及び交付金	189,200	○ 一般被保険者医療給付費納付金 18 負担金補助及び交付金 一般被保険者医療給付費納付金
										<u>189,200</u> 189,200
2退職被保険者等医療給付費分	10	10	0				10	18 負担金補助及び交付金	10	○ 退職被保険者等医療給付費納付金 18 負担金補助及び交付金 退職被保険者等医療給付費納付金
										<u>10</u> 10 10
計	189,210	195,510	△6,300	1			189,209			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

1一般被保険者後期高齢者支援金等分	56,700	58,500	△1,800				56,700	18 負担金補助及び交付金	56,700	○ 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金 18 負担金補助及び交付金 一般被保険者後期高齢者支援
										<u>56,700</u> 56,700

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

（単位：千円）										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										金等納付金 56,700
2退職被保険者等後期高齢者支援金等分	2	2	0				2	18 負担金補助及び交付金	2	○ 退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金 2 18 負担金補助及び交付金 2 退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金 2
計	56,702	58,502	△1,800				56,702			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

1介護納付金分	16,100	17,400	△1,300				16,100	18 負担金補助及び交付金	16,100	○ 介護納付金 16,100 18 負担金補助及び交付金 16,100 介護納付金 16,100
計	16,100	17,400	△1,300				16,100			

(款) 4 財政安定化基金拠出金

(項) 1 財政安定化基金拠出金

1財政安定化基金拠出金	1	1	0				1	18 負担金補助及び交付金	1	○ 財政安定化基金拠出金 1 18 負担金補助及び交付金 1 財政安定化基金拠出金 1
計	1	1	0				1			

(款) 5 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

（表）５ 保健事業費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
1特定健康診査等事業費	6,150	6,197	△47	5,367		783		1 報 酬	287	○ 特定健康診査等事業費 6,150
								10 需 用 費	139	1 報酬 287
								11 役 務 費	754	任用職員報酬 287
								12 委 託 料	4,970	10 需用費 139
										消耗品費 40
計	6,150	6,197	△47	5,367		783				印刷製本費 99
										11 役務費 754
										郵便料 487
										特定健康診査等手数料 267
										12 委託料 4,970
										特定健康診査等委託料 4,673
										特定健診事務委託料 297

(款) 5 保健事業費

(項) 2 保健事業費

1保健衛生普及費	248	249	△1	248				10 需 用 費	54	○ 保健衛生普及費 <u>248</u>
								11 役 務 費	13	10 需用費 54 消耗品費 38 印刷製本費 16
								12 委 託 料	181	11 役務費 13 郵便料 13 12 委託料 181 医療費通知作成委託料 174

(款) 6 基金積立金

(項) 1 基金積立金

(単位：千円)

				本年度の財源内訳				節		説明
目	本年度	前年度	比較	特定財源			一般財源	区分	金額	
				国 支 出	県 金	地方債				
計	4	6	△2				4			

(款) 7 公 債 費

(項) 1 公 債 費

1利 子	230	332	△102				230	22 償還金利息及び割引料	230	○ 利息 <u>230</u> 22 償還金利息及び割引料 230 一時借入金利息 230
計	230	332	△102				230			

(款) 8 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1一般被保険者保険税還付金	720	720	0				720	22 償還金利息及び割引料	720	○ 一般被保険者保険税還付金 <u>720</u> 22 償還金利息及び割引料 720 一般被保険者過年度保険税還付金 720
2退職被保険者等保険税還付金	1	1	0				1	22 償還金利息及び割引料	1	○ 退職被保険者等保険税還付金 <u>1</u> 22 償還金利息及び割引料 1 退職被保険者等過年度保険税還付金 1
3償 還 金	2	2	0				2	22 償還金利息及び割引料	2	○ 償還金 <u>2</u> 22 償還金利息及び割引料 2 国庫支出金等返還金 2

(款) 8 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他
4一般被保険者還付加算金	1	1	0				1	22 償還金利子及び割引料	1	○ 一般被保険者還付加算金 22 償還金利子及び割引料 一般被保険者還付加算金	<u>1</u> 1 1
5退職被保険者等還付加算金	1	1	0				1	22 償還金利子及び割引料	1	○ 退職被保険者等還付加算金 22 償還金利子及び割引料 退職被保険者等還付加算金	<u>1</u> 1 1
計	725	725	0				725				

(款) 9 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1予 備 費	500	500	0				500			
計	500	500	0				500			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年間支給率 (月分)	寒 冷 地 当 手 当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	9	173					173		173	
	計	9	173					173		173	
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	9	173					173		173	
	計	9	173					173		173	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 12	287	8,061	6,022	14,370	2,641	17,011	
前 年 度	() 13	314	10,970	7,876	19,160	3,447	22,607	
比 較	() △ 1	△ 27	△ 2,909	△ 1,854	△ 4,790	△ 806	△ 5,596	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	休 日 給 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)
	本年度	678		144	160				1,941	1,366	126	1,607
	前年度	678		230	150				2,575	1,892	163	2,188
	比 較			△ 86	10				△ 634	△ 526	△ 37	△ 581

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 2		8,061	6,022	14,083	2,641	16,724	
前 年 度	() 3		10,970	7,876	18,846	3,447	22,293	
比 較	() △ 1		△ 2,909	△ 1,854	△ 4,763	△ 806	△ 5,569	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	休 日 給 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)
	本年度	678		144	160				1,941	1,366	126	1,607
	前年度	678		230	150				2,575	1,892	163	2,188
	比 較			△ 86	10				△ 634	△ 526	△ 37	△ 581

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,909	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	310	昇給等に伴う増額	310 千円
		そ の 他 の 増 減 分	△ 3,219	異動等に伴う減額	△ 3,219 千円
職員手当	△ 1,854	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 109	期末手当減額	△ 109 千円
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,745	昇給・異動等に伴う減額	△ 1,745 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
令和 4 年 4 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	335,875	
	平 均 給 与 月 額 (円)	376,792	
	平 均 年 齢 (歳)	48.0	
令和 3 年 4 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	304,722	
	平 均 給 与 月 額 (円)	334,111	
	平 均 年 齢 (歳)	43.7	

イ. 初 任 給

区 分	行 政 職 (一) (円)	行 政 職 (二) (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (一) (円)	行 政 職 (二) (円)
高 校 卒	150,600		150,600	
大 学 卒	182,200		182,200	

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 4 月 1 日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	() 1	() 50.0	3 級	()	()
	4 級	() 1	() 50.0	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	() 2	() 100.0	計	()	()
令和3年 4 月 1 日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	() 3	() 100.0	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	() 3	() 100.0	計	()	()

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職(一)	定型的な業務を行う職務	高度な知識又は経験が必要とする業務を行う職務	係長又は主任の職務	課長補佐の職務 支所長の職務 きりん荘施設長の職務 診療所事務長補佐の職務 副参事の職務 困難な業務を行う係長の職務 汚泥再生センター・クリーンセンター長の職務 地域包括支援センター長の職務	課長の職務 会計管理者の職務 議会事務局長の職務 農業委員会事務局長の職務 水道技術管理者の職務 診療所事務長の職務 参事の職務	総務課長の職務 消防長の職務 困難な業務を行う課長の職務

エ. 昇 給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		2	2	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 級 (人)			
		3 号 級 (人)			
		4 号 級 (人)	2	2	
		8 号 級 (人)			
		号 級 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		3	3	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 級 (人)			
		3 号 級 (人)			
		4 号 級 (人)	3	3	
		8 号 級 (人)			
		号 級 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

オ． 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等によ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	() 2. 150	() 2. 150	() 4. 300	有	期末手当 2. 40月 勤勉手当 1. 90月
前 年 度	() 2. 225	() 2. 225	() 4. 450	有	期末手当 2. 55月 勤勉手当 1. 90月
国 の 制 度	() 2. 150	() 2. 150	() 4. 300	有	期末手当 2. 40月 勤勉手当 1. 90月

カ． 定年退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	平成30年4月1日以降	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職者特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	平成30年1月1日以降	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職者特例措置 (3%～45%加算)	

キ． 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和4年4月1日現在)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ク． その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	国；公務員宿舍使用料の上昇を考慮し、支給対象家賃額を12,000円から16,000円に引上げ、手当額の上限を27,000円から28,000円に引上げ
通 勤 手 当	同	

令和4年度

阿賀町後期高齢者医療特別会計予算

議案第16号

令和4年度 阿賀町後期高齢者医療特別会計予算

令和4年度 阿賀町の後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 188,700千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年3月8日 提 出 阿 賀 町 長 神 田 一 秋

令和4年3月18日 可 決 阿賀町議会議長 齋 藤 秀 雄

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		111,267
	1 後期高齢者医療保険料	111,267
2 使用料及び手数料		6
	1 手 数 料	6
3 分担金及び負担金		360
	1 負 担 金	360
4 繰 入 金		73,813
	1 一般会計繰入金	73,813
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
6 諸 収 入		3,253
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 償還金及び還付加算金	210
	3 受託事業収入	2,822
	4 雑 入	219
歳 入	合 計	188,700

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		20,368
	1 総務管理費	19,988
	2 徴 収 費	380
2 後期高齢者医療広域連合納付金		164,900
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	164,900
3 保健事業費		3,222
	1 保健事業費	3,222
4 諸支出金		210
	1 償還金及び還付加算金	210
歳 出	合 計	188,700

後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書
2. 給与費明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

歳 入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	111,267	109,133	2,134
2 使用料及び手数料	6	6	0
3 分担金及び負担金	360	405	△45
4 繰 入 金	73,813	73,415	398
5 繰 越 金	1	1	0
6 諸 収 入	3,253	3,902	△649
歳 入 合 計	188,700	186,862	1,838

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	20,368	19,091	1,277	0	0	225	20,143
2 後期高齢者医療広域連合納付金	164,900	163,400	1,500	0	0	0	164,900
3 保健事業費	3,222	3,921	△699	0	0	3,182	40
4 諸支出金	210	450	△240	0	0	210	0
歳 出 合 計	188,700	186,862	1,838	0	0	3,617	185,083

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1特別徴収保険料	91,200	87,300	3,900	1現年度分	91,200	現年度分特別徴収保険料
2普通徴収保険料	20,067	21,833	△1,766	1現年度分	20,066	現年度分普通徴収保険料
				2滞納繰越分	1	滞納繰越分普通徴収保険料
計	111,267	109,133	2,134			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手 数 料

1督促手数料	6	6	0	1督促手数料	6	後期高齢者医療保険料督促手数料
計	6	6	0			

(款) 3 分担金及び負担金

(項) 1 負 担 金

1後期高齢者健康 診査等負担金	360	405	△45	1後期高齢者健康 診査等負担金	360	後期高齢者健康診査等負担金
計	360	405	△45			

(款) 4 繰 入 金			(項) 1 一般会計繰入金			(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1事務費繰入金	20,182	19,150	1,032	1事務費繰入金	20,182	事務費繰入金
2保険基盤安定繰入金	53,631	54,265	△634	1保険基盤安定繰入金	53,631	保険基盤安定繰入金
計	73,813	73,415	398			

(款) 5 繰 越 金			(項) 1 繰 越 金		
1繰 越 金	1	1	0	1繰 越 金	1 前年度歳計剰余繰越金
計	1	1	0		

(款) 6 諸 収 入			(項) 1 延滞金、加算金及び過料		
1延 滞 金	1	1	0	1延 滞 金	1 保険料延滞金
2過 料	1	1	0	1過 料	1 過料
計	2	2	0		

(款) 6 諸 収 入			(項) 2 償還金及び還付加算金			(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1保険料還付金	200	400	△200	1保険料還付金	200	保険料還付金
2還付加算金	10	50	△40	1還付加算金	10	還付加算金
計	210	450	△240			

(款) 6 諸 収 入			(項) 3 受託事業収入			
1健康診査等受託料	2,822	3,450	△628	1後期高齢者健康診査受託事業収入	2,822	後期高齢者健康診査受託事業収入
計	2,822	3,450	△628			

(款) 6 諸 収 入			(項) 4 雑 入			
1雑 入	219	0	219	1後期高齢者医療被保険者証再交付経費補助金	219	後期高齢者医療被保険者証再交付経費補助金
計	219	0	219			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明			
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額				
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他		
1一般管理費	19,988	18,472	1,516			219	19,769	2 給 料	9,201	○ 職員給与費	17,781		
										2 給料	9,201		
										一般職給料	9,201		
										3 職員手当等	5,903	3 職員手当等	5,753
												職員住居手当	294
												職員通勤手当	24
												職員期末手当	1,975
												職員勤勉手当	1,500
												職員寒冷地手当	125
												職員退職手当負担金	1,835
												4 共済費	2,827
												職員共済組合負担金	2,827
						12 委 託 料	1,308	○ 一般管理費	2,207				
								3 職員手当等	150				
								職員時間外手当	150				
								8 旅費	9				
								普通旅費	9				
								10 需用費	30				
								消耗品費	30				
								11 役務費	710				
								郵便料	710				
								12 委託料	1,308				
								電算システム管理等包括支援					
								委託料	1,308				
計	19,988	18,472	1,516			219	19,769						

(款) 1 総 務 費			(項) 2 徴 収 費					(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
1徴 収 費	380	619	△239			6	374	10 需 用 費	380	○ 徴収費 10 需用費 消耗品費 印刷製本費
計	380	619	△239			6	374			

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金				(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金						
1後期高齢者 医療広域連 合納付金	164, 900	163, 400	1, 500				164, 900	18 負担金補助 及び交付金	164, 900	○ 後期高齢者医療広域連合納付 金 18 負担金補助及び交付金 後期高齢者医療広域連合納付 金
										<u>164, 900</u> 164, 900 164, 900
計	164, 900	163, 400	1, 500				164, 900			164, 900

(款) 3 保健事業費			(項) 1 保健事業費							
1保健事業費	3,222	3,921	△699			3,182	40	10 需 用 費	22	○ 保健事業費 <u>3,222</u> 10 需用費 22 消耗品費 5 印刷製本費 17
								11 役 務 費	200	

(款) 3 保健事業費

(項) 1 保健事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
								12 委 託 料	3,000	11 役務費 200 健康診査手数料 200 12 委託料 3,000 健康診査委託料 3,000
計	3,222	3,921	△699			3,182	40			

(款) 4 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1保険料還付 加算金	10	50	△40			10		22 償還金利子 及び割引料	10	○ 保険料還付加算金 10 22 償還金利子及び割引料 10 保険料還付加算金 10
2保険料還付 金	200	400	△200			200		22 償還金利子 及び割引料	200	○ 保険料還付金 200 22 償還金利子及び割引料 200 保険料還付金 200
計	210	450	△240			210				

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 3		9,201	5,903	15,104	2,827	17,931	
前 年 度	() 3		8,975	5,888	14,863	2,718	17,581	
比 較	()		226	15	241	109	350	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	休 日 給 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)
	本年度		294	24	150				1,975	1,500	125	1,835
	前年度		294	24	150				1,963	1,543	125	1,789
	比 較								12	△ 43		46

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 3		9,201	5,903	15,104	2,827	17,931	
前 年 度	() 3		8,975	5,888	14,863	2,718	17,581	
比 較	()		226	15	241	109	350	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	休 日 給 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)
	本年度		294	24	150				1,975	1,500	125	1,835
	前年度		294	24	150				1,963	1,543	125	1,789
	比 較								12	△ 43		46

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	226	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	226	昇給等に伴う増額	226 千円
		そ の 他 の 増 減 分			
職員手当	15	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	12	期末手当増額	12 千円
		そ の 他 の 増 減 分	3	昇給・異動等に伴う増額	3 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
令和 4 年 4 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	255,583	
	平 均 給 与 月 額 (円)	268,583	
	平 均 年 齢 (歳)	33.3	
令和 3 年 4 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	249,306	
	平 均 給 与 月 額 (円)	262,306	
	平 均 年 齢 (歳)	32.3	

イ. 初 任 給

区 分	行 政 職 (一) (円)	行 政 職 (二) (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (一) (円)	行 政 職 (二) (円)
高 校 卒	150,600		150,600	
大 学 卒	182,200		182,200	

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 4 年 4 月 1 日現在	1 級	() 1	() 33.3	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	() 2	() 66.7	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	() 3	() 100.0	計	()	()
令和 3 年 4 月 1 日現在	1 級	() 1	() 33.3	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	() 2	() 66.7	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	() 3	() 100.0	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職(一)	定型的な業務を行う職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係長又は主任の職務	課長補佐の職務 支所長の職務 きりん荘施設長の職務 診療所事務長補佐の職務 副参事の職務 困難な業務を行う係長の職務 汚泥再生センター・クリーンセンター長の職務 地域包括支援センター長の職務	課長の職務 会計管理者の職務 議会事務局長の職務 農業委員会事務局長の職務 水道技術管理者の職務 診療所事務長の職務 参事の職務	総務課長の職務 消防長の職務 困難な業務を行う課長の職務

エ. 昇 給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		3	3	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 級 (人)			
		3 号 級 (人)			
		4 号 級 (人)	3	3	
		8 号 級 (人)			
		号 級 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		3	3	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 級 (人)			
		3 号 級 (人)	1	1	
		4 号 級 (人)	2	2	
		8 号 級 (人)			
		号 級 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

オ． 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等によ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	() 2. 150	() 2. 150	() 4. 300	有	期末手当 2. 40月 勤勉手当 1. 90月
前 年 度	() 2. 225	() 2. 225	() 4. 450	有	期末手当 2. 55月 勤勉手当 1. 90月
国 の 制 度	() 2. 150	() 2. 150	() 4. 300	有	期末手当 2. 40月 勤勉手当 1. 90月

カ． 定年退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	平成30年4月1日以降	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職者特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	平成30年1月1日以降	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職者特例措置 (3%～45%加算)	

キ． 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和4年4月1日現在)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ク． その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	国；公務員宿舍使用料の上昇を考慮し、支給対象家賃額を12,000円から16,000円に引上げ、手当額の上限を27,000円から28,000円に引上げ
通 勤 手 当	同	

令和4年度

阿賀町介護保険特別会計(保険事業勘定)予算

議案第 17 号

令和 4 年度 阿賀町介護保険特別会計（保険事業勘定）予算

令和 4 年度 阿賀町の介護保険特別会計（保険事業勘定）予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2, 251, 700 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100, 000 千円と定める。

（歳出予算の流用）

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1） 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 4 年 3 月 8 日 提 出 阿 賀 町 長 神 田 一 秋

令和 4 年 3 月 18 日 可 決 阿賀町議会議長 齋 藤 秀 雄

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保 険 料		305,940
	1 介護保険料	305,940
2 使用料及び手数料		20
	1 手 数 料	20
3 国庫支出金		604,549
	1 国庫負担金	353,813
	2 国庫補助金	250,736
4 支払基金交付金		566,770
	1 支払基金交付金	566,770
5 県支出金		319,944
	1 県負担金	299,850
	2 県財政安定化基金支出金	2
	3 県補助金	20,092
6 財産収入		4
	1 財産運用収入	4
7 繰 入 金		442,829
	1 基金繰入金	57,287
	2 一般会計繰入金	385,542
8 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1

(単位：千円)

款	項	金 額
9 諸 収 入		11,643
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 貸付金元利収入	3
	3 雑 入	11,638
歳 入	合 計	2,251,700

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		115,375
	1 総務管理費	105,685
	2 介護認定審査会費	7,697
	3 計画策定委員会費	1,993
2 保険給付費		2,011,266
	1 介護サービス等諸費	1,798,313
	2 介護予防サービス等諸費	74,683
	3 その他諸費	1,000
	4 高額介護サービス等費	38,580
	5 高額医療合算介護サービス等諸費	5,860
	6 特定入所者介護サービス等費	92,830
3 地域支援事業費		123,082
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	90,640
	2 一般介護予防事業費	2,982
	3 包括的支援事業及び任意事業費	29,460
4 基金積立金		443
	1 基金積立金	443
5 公 債 費		230
	1 公 債 費	230
6 諸支出金		304

(単位：千円)

款	項	金 額
7 予 備 費	1 償還金及び還付加算金	303
	2 延 滞 金	1
		1, 000
	1 予 備 費	1, 000
歳 出	合 計	2, 251, 700

介護保険特別会計(保険事業勘定)予算に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書
2. 給与費明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

歳 入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 保 険 料	305,940	310,994	△5,054
2 使用料及び手数料	20	20	0
3 国庫支出金	604,549	606,147	△1,598
4 支払基金交付金	566,770	566,463	307
5 県支出金	319,944	323,271	△3,327
6 財産収入	4	4	0
7 繰 入 金	442,829	419,617	23,212
8 繰 越 金	1	1	0
9 諸 収 入	11,643	11,988	△345
歳 入 合 計	2,251,700	2,238,505	13,195

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総 務 費	115,375	109,459	5,916	13,910	0	2,182	99,283
2 保険給付費	2,011,266	2,001,655	9,611	859,815	0	543,041	608,410
3 地域支援事業費	123,082	125,148	△2,066	50,760	0	33,201	39,121
4 基金積立金	443	607	△164	1	0	4	438
5 公 債 費	230	332	△102	0	0	0	230
6 諸支出金	304	304	0	0	0	0	304
7 予 備 費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	2,251,700	2,238,505	13,195	924,486	0	578,428	748,786

2 歳 入

(款) 1 保 險 料			(項) 1 介護保険料			(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1第1号被保険者 保険料	305,940	310,994	△5,054	1現年度分特別徴 収保険料	282,471	現年度分特別徴収保険料
				2現年度分普通徴 収保険料	23,156	現年度分普通徴収保険料
				3滞納繰越分介護 保険料	313	滞納繰越分介護保険料
計	305,940	310,994	△5,054			

(款) 2 使用料及び手数料			(項) 1 手 数 料		
1督促手数料	20	20	0	1督促手数料	20 保険料督促手数料
計	20	20	0		

(款) 3 国庫支出金			(項) 1 国庫負担金		
1介護給付費負担 金	353,813	349,444	4,369	1現年度分	353,812 介護給付費負担金
				2過年度分	1 前年度精算交付金
計	353,813	349,444	4,369		

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1調整交付金	206,155	208,172	△2,017	1調整交付金	206,155	調整交付金 206,154 特別調整交付金 1
2地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	26,365	28,270	△1,905	1現年度分	26,364	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
				2過年度分	1	前年度精算交付金
3地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	18,212	20,257	△2,045	1現年度分	18,211	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）
				2過年度分	1	前年度精算交付金
4保険者機能強化推進交付金	1	1	0	1保険者機能強化推進交付金	1	保険者機能強化推進交付金
5介護保険保険者努力支援交付金	1	1	0	1介護保険保険者努力支援交付金	1	介護保険保険者努力支援交付金
6介護保険災害等臨時特例補助金	1	1	0	1介護保険災害等臨時特例補助金	1	介護保険災害等臨時特例補助金
7事業費補助金	1	1	0	1事業費補助金	1	事業費補助金
計	250,736	256,703	△5,967			

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1介護給付費交付金	543,042	540,447	2,595	1現年度分	543,041	介護給付費交付金
				2過年度分	1	前年度精算交付金
2地域支援事業支援交付金	23,728	26,016	△2,288	1現年度分	23,727	地域支援事業支援交付金
				2過年度分	1	前年度精算交付金
計	566,770	566,463	307			

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

1介護給付費負担金	299,850	301,095	△1,245	1現年度分	299,849	介護給付費負担金
				2過年度分	1	前年度精算交付金
計	299,850	301,095	△1,245			

(款) 5 県支出金

(項) 2 県財政安定化基金支出金

1財政安定化基金交付金	2	2	0	1財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金
-------------	---	---	---	-------------	---	------------

(款) 5 県支出金			(項) 2 県財政安定化基金支出金			(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				2財政安定化基金 貸付金	1	財政安定化基金貸付金
計	2	2	0			

(款) 5 県支出金			(項) 3 県補助金			
1地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	10,986	12,045	△1,059	1現年度分	10,985	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
				2過年度分	1	前年度精算交付金
2地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	9,106	10,129	△1,023	1現年度分	9,105	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）
				2過年度分	1	前年度精算交付金
計	20,092	22,174	△2,082			

(款) 6 財産収入			(項) 1 財産運用収入			
1利子及び配当金	4	4	0	1財産基金収入	4	給付準備基金利子
計	4	4	0			

(款) 7 繰 入 金

(項) 1 基金繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1給付準備基金繰入金	57,287	48,566	8,721	1基金繰入金	57,287	給付準備基金繰入金
計	57,287	48,566	8,721			

(款) 7 繰 入 金

(項) 2 一般会計繰入金

1介護給付費繰入金	251,408	250,206	1,202	1現年度分	251,408	現年度分介護給付費繰入金
2地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	10,985	12,044	△1,059	1現年度分	10,985	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）
3地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	9,105	10,128	△1,023	1現年度分	9,105	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）
4低所得者保険料軽減繰入金	25,176	26,709	△1,533	1現年度分	25,176	現年度分低所得者保険料軽減繰入金
5その他一般会計繰入金	88,868	71,964	16,904	1職員給与費等繰入金	79,936	職員給与費等繰入金
				2事務費繰入金	8,932	事務費繰入金
計	385,542	371,051	14,491			

(款) 8 繰越金			(項) 1 繰越金			(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰越金	1	1	0	1繰越金	1	前年度歳計剰余繰越金
計	1	1	0			

(款) 9 諸 収 入			(項) 1 延滞金、加算金及び過料			
1第1号被保険者延滞金	1	1	0	1第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金
2過 料	1	1	0	1過 料	1	過料
計	2	2	0			

(款) 9 諸 収 入			(項) 2 貸付金元利収入			
1介護給付費用資金貸付元金収入	1	1	0	1貸付元金収入	1	介護給付費用資金貸付元金収入
2介護給付費用資金貸付利子収入	1	1	0	1貸付利子収入	1	介護給付費用資金貸付利子収入
3高額介護サービス費資金貸付元金収入	1	1	0	1貸付元金収入	1	高額介護サービス費資金貸付元金収入
計	3	3	0			

(款) 9 諸 収 入			(項) 3 雑 入			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1滞納処分費	1	1	0	1滞納処分費	1	滞納処分費	
2第三者納付金	1	1	0	1第三者納付金	1	第三者行為に係る損害賠償金	
3返 納 金	1	1	0	1返 納 金	1	介護給付費返納金	
4雑 入	11,635	11,980	△345	1雑 入	11,635	配食サービス事業弁当代	1,893
						要介護認定審査委託金	1
						介護予防ケアマネジメント費負担金	9,741
計	11,638	11,983	△345				

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他
1一般管理費	105,685	101,674	4,011	13,910		2,181	89,594	1 報 酬	1,829	○ 職員給与費	95,954
										2 給料	49,233
										一般職給料	49,233
										3 職員手当等	31,211
										職員扶養手当	1,098
										職員住居手当	588
										職員通勤手当	1,216
										職員期末手当	9,985
										職員勤勉手当	7,679
										職員寒冷地手当	627
										職員児童手当	790
										職員退職手当負担金	9,228
										4 共済費	15,510
										職員共済組合負担金	15,510
		12 委託料	975	○ 一般管理費	9,731						
		13 使用料及び賃借料	27	1 報酬	1,829						
		任用職員報酬	1,829								
		2 給料	2,874								
		任用職員給料	2,874								
		3 職員手当等	1,817								
		職員時間外手当	200								
		任用職員通勤手当	51								
		任用職員時間外手当	50								
		任用職員期末手当	941								
		任用職員退職手当負担金	575								

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

（表）：総務費											（表）：総務費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明											
				特 定 財 源				区 分	金 額												
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他														
											4 共済費 761 任用職員共済組合負担金 761 8 旅費 130 普通旅費 10 任用職員通勤費用弁償 120 10 需用費 1,253 消耗品費 470 印刷製本費 233 自動車燃料費 250 備品等修繕料 300 11 役務費 33 郵便料 1 自動車検査諸費用 11 自動車賠償責任保険料 20 預金調査等照会手数料 1 12 委託料 975 電算システム管理等包括支援 委託料 975 13 使用料及び賃借料 27 介護保険さがせる n e t ライ センス料 27 18 負担金補助及び交付金 27 年金特別徴収負担金 27 26 公課費 5 自動車重量税 5										

(款) 1 総 務 費			(項) 2 介護認定審査会費					(単位：千円)			
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他
										駐車料金及び高速料金	6
計	7,697	7,710	△13				1	7,696			

(款) 1 総務費				(項) 3 計画策定委員会費						
1計画策定委員会費	1,993	75	1,918				1,993	7 報 償 費	64	○ 計画策定委員会費 1,993
								8 旅 費	4	7 報償費 64
								12 委 託 料	1,925	計画策定委員会委員謝礼金 64
										8 旅費 4
										委員費用弁償 4
										12 委託料 1,925
										事業計画策定支援委託料 1,925
計	1,993	75	1,918				1,993			

(款) 2 保険給付費				(項) 1 介護サービス等諸費						
1居宅介護サービス給付費	638,680	607,807	30,873	273,037		172,444	193,199	18 負担金補助及び交付金	638,680	○ 居宅介護サービス給付費 638,680
										18 負担金補助及び交付金 638,680
										居宅介護サービス給付費 638,679
										特例居宅介護サービス給付費 1

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
2地域密着型 介護サービ ス給付費	290,380	243,353	47,027	124,137		78,402	87,841	18 負担金補助 及び交付金	290,380	○ 地域密着型介護サービス給付 費 <u>290,380</u> 18 負担金補助及び交付金 290,380 地域密着型介護サービス給付 費 290,379 特例地域密着型介護サービス 給付費 1
3施設介護サ ービス給付 費	793,570	853,129	△59,559	339,252		214,264	240,054	18 負担金補助 及び交付金	793,570	○ 施設介護サービス給付費 <u>793,570</u> 18 負担金補助及び交付金 793,570 施設介護サービス給付費 793,569 特例施設介護サービス給付費 1
4居宅介護福 祉用具購入 費	985	929	56	421		266	298	18 負担金補助 及び交付金	985	○ 居宅介護福祉用具購入費 <u>985</u> 18 負担金補助及び交付金 985 居宅介護福祉用具購入費 985
5居宅介護住 宅改修費	3,238	2,913	325	1,384		874	980	18 負担金補助 及び交付金	3,238	○ 居宅介護住宅改修費 <u>3,238</u> 18 負担金補助及び交付金 3,238 居宅介護住宅改修費 3,238
6居宅介護サ ービス計画 給付費	71,460	68,249	3,211	30,549		19,294	21,617	18 負担金補助 及び交付金	71,460	○ 居宅介護サービス計画給付費 <u>71,460</u> 18 負担金補助及び交付金 71,460

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
					特 定 財 源		一 般 財 源	区 分	金 額		
					国 支 出	県 金					地 方 債
											居宅介護サービス計画給付費 71,459 特例居宅介護サービス計画給 付費 1
計		1,798,313	1,776,380	21,933	768,780			485,544	543,989		

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

1介護予防サ ービス給付 費	48,840	47,299	1,541	20,879		13,187	14,774	18 負担金補助 及び交付金	48,840	○ 介護予防サービス給付費 48,840 18 負担金補助及び交付金 48,840 介護予防サービス給付費 48,839 特例介護予防サービス給付費 1
2地域密着型 介護予防サ ービス給付 費	14,580	19,366	△4,786	6,232		3,936	4,412	18 負担金補助 及び交付金	14,580	○ 地域密着型介護予防サービス 給付費 14,580 18 負担金補助及び交付金 14,580 地域密着型介護予防サービス 給付費 14,579 特例地域密着型介護予防サー ビス給付費 1
3介護予防福 祉用具購入 費	755	422	333	322		204	229	18 負担金補助 及び交付金	755	○ 介護予防福祉用具購入費 755 18 負担金補助及び交付金 755 介護予防福祉用具購入費 755

(款) 2 保険給付費				(項) 2 介護予防サービス等諸費				(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
4介護予防住宅改修費	2,358	2,269	89	1,008		637	713	18 負担金補助及び交付金	2,358	○ 介護予防住宅改修費 <u>2,358</u> 18 負担金補助及び交付金 2,358 介護予防住宅改修費 2,358
5介護予防サービス計画給付費	8,150	7,951	199	3,484		2,200	2,466	18 負担金補助及び交付金	8,150	○ 介護予防サービス計画給付費 <u>8,150</u> 18 負担金補助及び交付金 8,150 介護予防サービス計画給付費 8,149 特例介護予防サービス計画給付費 1
計	74,683	77,307	△2,624	31,925		20,164	22,594			

(款) 2 保険給付費				(項) 3 その他諸費							
1 審査支払手 数料	1, 000	1, 000	0	428		270	302	12 委 託 料	1, 000	○ 審査支払手数料	1, 000
										12 委託料	1, 000
										審査支払委託料	1, 000
計	1, 000	1, 000	0	428		270	302				

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支	県 出 金	地 方 債				
1高額介護サービス費	38,520	42,461	△3,941	16,467		10,401	11,652	18 負担金補助及び交付金	38,520	○ 高額介護サービス費 38,520 18 負担金補助及び交付金 38,520 高額介護サービス給付費 38,520
2高額介護予防サービス費	60	48	12	26		16	18	18 負担金補助及び交付金	60	○ 高額介護予防サービス費 60 18 負担金補助及び交付金 60 高額介護予防サービス費 60
計	38,580	42,509	△3,929	16,493		10,417	11,670			

(款) 2 保険給付費

(項) 5 高額医療合算介護サービス等諸費

1高額医療合算介護サービス費	5,800	5,400	400	2,480			1,566	1,754	18 負担金補助及び交付金	5,800	○ 高額医療合算介護サービス費 5,800 18 負担金補助及び交付金 5,800 高額医療合算介護サービス費 5,800
2高額医療合算介護予防サービス費	60	66	△6	26			16	18	18 負担金補助及び交付金	60	○ 高額医療合算介護予防サービス費 60 18 負担金補助及び交付金 60 高額医療合算介護予防サービス費 60
計	5,860	5,466	394	2,506			1,582	1,772			

(款) 2 保険給付費

(項) 6 特定入所者介護サービス等費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
1特定入所者 介護サービ ス費	92,570	98,672	△6,102	39,573		24,994	28,003	18 負担金補助 及び交付金	92,570	○ 特定入所者介護サービス費 92,570 18 負担金補助及び交付金 92,570 特定入所者介護サービス費 92,569 特例特定入所者介護サービス 費 1
2特定入所者 介護予防サ ービス費	260	321	△61	110		70	80	18 負担金補助 及び交付金	260	○ 特定入所者介護予防サービス 費 260 18 負担金補助及び交付金 260 特定入所者介護予防サービス 費 259 特例特定入所者介護予防サー ビス費 1
計	92,830	98,993	△6,163	39,683		25,064	28,083			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

1介護予防・ 生活支援サ ービス事業 費	90,640	94,260	△3,620	32,682		30,503	27,455	12 委 託 料	3,790	○ 介護予防・生活支援サービス 事業費 90,640 12 委託料 3,790 第1号介護予防支援事業（介 護予防ケアマネジメント） 3,525
								18 負担金補助 及び交付金	86,850	

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

（表） 6 地域支援事業費										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分	
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他			
										審査支払委託料 265 18 負担金補助及び交付金 86,850 第1号サービス事業費 86,550 高額介護予防サービス相当費 300
計	90,640	94,260	△3,620	32,682		30,503	27,455			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

1一般介護予 防事業費	2,982	4,235	△1,253	1,267		805	910	10 需 用 費	378	○ 一般介護予防事業費 2,982
								12 委 託 料	440	10 需用費 378
								13 使用料及び 賃借料	2,020	消耗品費 112 自動車燃料費 120 備品等修繕料 146
								18 負担金補助 及び交付金	144	12 委託料 440 一般介護予防事業委託料 440 13 使用料及び賃借料 2,020 自動車リース料 2,020 18 負担金補助及び交付金 144 地域介護予防活動助成金 144
計	2,982	4,235	△1,253	1,267		805	910			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業及び任意事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他
1包括的支援事業及び任意事業費	29,460	26,653	2,807	16,811		1,893	10,756	1 報 酬	6,696	○ 包括的支援事業及び任意事業	
										25,617	
								3 職員手当等	1,603	1 報酬	5,315
										任用職員報酬	5,315
								7 報 償 費	382	3 職員手当等	1,326
										職員時間外手当	263
								8 旅 費	560	任用職員期末手当	1,063
										7 報償費	382
								10 需 用 費	1,812	講演会等講師謝礼金	170
										成年後見センター運営委員謝礼金	148
								11 役 務 費	747	包括運営協議会等委員謝礼金	
										64	
12 委 託 料	7,464	8 旅費	474								
		普通旅費	42								
13 使用料及び賃借料	4,398	実費弁償	64								
		任用職員通勤費用弁償	368								
18 負担金補助及び交付金	172	10 需用費	1,666								
		消耗品費	256								
19 扶 助 費	5,616	印刷製本費	163								
		自動車燃料費	500								
26 公 課 費	10	備品等修繕料	747								
		11 役務費	747								
		電信料	420								
		郵便料	84								

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業及び任意事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										自動車検査諸費用 22
										自動車賠償責任保険料 40
										登記手数料 34
										診断書作成手数料 44
										鑑定料 66
										成年後見賠償責任保険料 37
										12 委託料 6,606
										配食サービス事業委託料 5,400
										権利擁護委託料 876
										生活支援体制整備委託料 330
										13 使用料及び賃借料 3,381
										複写機リース料 159
										駐車料金及び高速料金 27
										印刷機リース料 383
										パソコンリース料 105
										ソフトウェア使用料 898
										自動車リース料 1,809
										18 負担金補助及び交付金 94
										研修費負担金 91
										在宅医療・介護連携ネット利 用負担金 3
										19 扶助費 5,616
										成年後見人報酬助成金 2,400
										紙おむつ給付費 3,216
										26 公課費 10

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業及び任意事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										自動車重量税 10 ○ 認知症地域支援・ケア向上事業 3,843 1 報酬 1,381 任用職員報酬 1,381 3 職員手当等 277 任用職員期末手当 277 8 旅費 86 任用職員費用弁償 86 10 需用費 146 消耗品費 66 自動車燃料費 80 12 委託料 858 認知症地域支援ケア向上事業委託料 858 13 使用料及び賃借料 1,017 自動車リース料 1,017 18 負担金補助及び交付金 78 研修費負担金 78
計	29,460	26,653	2,807	16,811		1,893	10,756			

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

(単位：千円)

（収）：基金積立金		（支）：基金積立金		（単位：千円）								
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明			
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額		
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他	
1給付準備基金積立金	443	607	△164	1			4	438	24 積 立 金	443	○ 給付準備基金積立金 24 積立金 給付準備基金積立金	443 443 443
計	443	607	△164	1			4	438				

(款) 5 公 債 費

(項) 1 公 債 費

1利 子	230	332	△102					230	22 償還金利子及び割引料	230	○ 利子 230 22 償還金利子及び割引料 230 一時借入金償還利子 230
計	230	332	△102					230			

(款) 6 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1第1号被保険者保険料還付金	300	300	0					300	22 償還金利子及び割引料	300	○ 第1号被保険者保険料還付金 300 22 償還金利子及び割引料 300 第1号被保険者保険料還付金 300
2償 還 金	1	1	0					1	22 償還金利子及び割引料	1	○ 償還金 1 22 償還金利子及び割引料 1 補助金等精算還付金 1

(款) 6 諸支出金			(項) 1 償還金及び還付加算金					(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
3第1号被保険者還付加算金	1	1	0				1	22 償還金利子及び割引料	1	○ 第1号被保険者還付加算金 22 償還金利子及び割引料 第1号被保険者還付加算金
4高額介護サービス費資金貸付金	1	1	0				1	20 貸 付 金	1	○ 高額介護サービス費資金貸付金 20 貸付金 高額介護サービス費資金貸付金
計	303	303	0				303			

(款) 6 諸支出金			(項) 2 延 滞 金								
1延 滞 金	1	1	0				1	22 償還金利子及び割引料	1	○ 延滞金	1
										22 償還金利子及び割引料	1
										延滞金	1
計	1	1	0				1				

(款) 7 予 備 費			(項) 1 予 備 費							
1 予 備 費	1, 000	1, 000	0				1, 000			
計	1, 000	1, 000	0				1, 000			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年間支給率 (月分)	寒 冷 地 当 手 当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	10	2,846					2,846		2,846	
	計	10	2,846					2,846		2,846	
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	10	2,846					2,846		2,846	
	計	10	2,846					2,846		2,846	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 19	8,525	52,107	33,841	94,473	16,271	110,744	
前 年 度	() 17	6,406	48,514	33,868	88,788	14,903	103,691	
比 較	() 2	2,119	3,593	△ 27	5,685	1,368	7,053	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	休 日 給 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)
	本年度	1,098	588	1,267	513				12,266	7,679	627	9,803
	前年度	1,476	264	1,051	595				12,455	7,664	665	9,698
	比 較	△ 378	324	216	△ 82				△ 189	15	△ 38	105

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 13		49,233	30,884	80,117	15,510	95,627	
前 年 度	() 12		45,706	31,192	76,898	14,129	91,027	
比 較	() 1		3,527	△ 308	3,219	1,381	4,600	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	休 日 給 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)
	本年度	1,098	588	1,216	463				9,985	7,679	627	9,228
	前年度	1,476	264	1,000	495				10,492	7,664	665	9,136
	比 較	△ 378	324	216	△ 32				△ 507	15	△ 38	92

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 6	8,525	2,874	2,957	14,356	761	15,117	
前 年 度	() 5	6,406	2,808	2,676	11,890	774	12,664	
比 較	() 1	2,119	66	281	2,466	△ 13	2,453	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	休 日 給 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)
	本年度			51	50				2,281			575
	前年度			51	100				1,963			562
	比 較				△ 50				318			13

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	3,593	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	344	昇給等に伴う増額	344 千円
		そ の 他 の 増 減 分	3,249	新採用職員増額	3,934 千円
				異動等に伴う減額	△ 751 千円
				会計年度任用職員分増額	66 千円
職員手当	△ 27	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 462	期末手当減額	△ 462 千円
		そ の 他 の 増 減 分	435	新採用職員増額	1,892 千円
				昇給・異動等に伴う減額	△ 1,738 千円
				会計年度任用職員分増額	281 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
令和 4 年 4 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	315,596	
	平 均 給 与 月 額 (円)	337,167	
	平 均 年 齢 (歳)	47.0	
令和 3 年 4 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	317,403	
	平 均 給 与 月 額 (円)	334,753	
	平 均 年 齢 (歳)	44.5	

イ. 初 任 給

区 分	行 政 職 (一) (円)	行 政 職 (二) (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (一) (円)	行 政 職 (二) (円)
高 校 卒	150,600		150,600	
大 学 卒	182,200		182,200	

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 4 年 4 月 1 日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 7.7	2 級	()	()
	3 級	() 11	() 84.6	3 級	()	()
	4 級	() 1	() 7.7	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	() 13	() 100.0	計	()	()
令和 3 年 4 月 1 日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 8.3	2 級	()	()
	3 級	() 10	() 83.4	3 級	()	()
	4 級	() 1	() 8.3	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	() 12	() 100.0	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職(一)	定型的な業務を行う職務	高度な知識又は経験が必要とする業務を行う職務	係長又は主任の職務	課長補佐の職務 支所長の職務 きりん荘施設長の職務 診療所事務長補佐の職務 副参事の職務 困難な業務を行う係長の職務 汚泥再生センター・クリーンセンター長の職務 地域包括支援センター長の職務	課長の職務 会計管理者の職務 議会事務局長の職務 農業委員会事務局長の職務 水道技術管理者の職務 診療所事務長の職務 参事の職務	総務課長の職務 消防長の職務 困難な業務を行う課長の職務

エ. 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	11	11	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 級 (人)	2	
		3 号 級 (人)	1	
		4 号 級 (人)	8	
		8 号 級 (人)		
		号 級 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	84.6	84.6	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	12	12	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 級 (人)	1	
		3 号 級 (人)		
		4 号 級 (人)	11	
		8 号 級 (人)		
		号 級 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等によ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	() 2. 150	() 2. 150	() 4. 300	有	期末手当 2. 40月 勤勉手当 1. 90月
前 年 度	() 2. 225	() 2. 225	() 4. 450	有	期末手当 2. 55月 勤勉手当 1. 90月
国 の 制 度	() 2. 150	() 2. 150	() 4. 300	有	期末手当 2. 40月 勤勉手当 1. 90月

カ. 定年退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	平成30年4月1日以降	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職者特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	平成30年1月1日以降	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職者特例措置 (3%～45%加算)	

キ． 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和4年4月1日現在)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ク． その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	国；公務員宿舍使用料の上昇を考慮し、支給対象家賃額を12,000円から16,000円に引上げ、手当額の上限を27,000円から28,000円に引上げ
通 勤 手 当	同	

令和4年度

阿賀町介護保険特別会計(サービス事業勘定)予算

議案第 18 号

令和 4 年度 阿賀町介護保険特別会計（サービス事業勘定）予算

令和 4 年度 阿賀町の介護保険特別会計（サービス事業勘定）予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 67,227 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 4 年 3 月 8 日 提 出 阿 賀 町 長 神 田 一 秋

令和 4 年 3 月 18 日 可 決 阿賀町議会議長 齋 藤 秀 雄

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 サービス収入		45,602
	1 介護給付費収入	36,721
	2 予防給付費収入	4,081
	3 自己負担金収入	4,800
2 繰入金		21,623
	1 一般会計繰入金	21,623
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		1
	1 雑入	1
歳 入	合 計	67,227

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		21,690
	1 総務管理費	21,690
2 事 業 費		45,537
	1 居宅サービス事業費	45,537
歳 出	合 計	67,227

介護保険特別会計(サービス事業勘定)予算に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書
2. 給与費明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 サービス収入	45,602	44,834	768
2 繰 入 金	21,623	13,663	7,960
3 繰 越 金	1	1	0
4 諸 収 入	1	1	0
歳 入 合 計	67,227	58,499	8,728

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	21,690	21,427	263	0	0	18,123	3,567
2 事 業 費	45,537	37,072	8,465	0	0	27,480	18,057
歳 出 合 計	67,227	58,499	8,728	0	0	45,603	21,624

2 歳 入

(款) 1 サービス収入			(項) 1 介護給付費収入			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 居宅介護サービス費収入	36,720	34,320	2,400	1 現年度分	36,720	特定施設入居者生活介護費収入（包括報酬） 特定施設入居者生活介護費収入（出来高報酬）	9,600 27,120
2 特例居宅介護サービス費収入	1	1	0	1 現年度分	1	特例居宅介護サービス費収入	
計	36,721	34,321	2,400				

(款) 1 サービス収入			(項) 2 予防給付費収入				
1 介護予防サービス費収入	4,080	6,072	△1,992	1 現年度分	4,080	介護予防特定施設入居者生活介護費収入（包括報酬） 介護予防特定施設入居者生活介護費収入（出来高報酬）	3,600 480
2 特例介護予防サービス費収入	1	1	0	1 現年度分	1	特例介護予防サービス費収入	
計	4,081	6,073	△1,992				

(款) 1 サービス収入			(項) 3 自己負担金収入				
1 自己負担金収入	4,800	4,440	360	1 現年度分	4,800	特定施設利用者負担金収入	
計	4,800	4,440	360				

(款) 2 繰 入 金			(項) 1 一般会計繰入金			(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	21,623	13,663	7,960	1一般会計繰入金	21,623	一般会計繰入金
計	21,623	13,663	7,960			

(款) 3 繰 越 金			(項) 1 繰 越 金		
1繰 越 金	1	1	0	1繰 越 金	1 前年度歳計剰余繰越金
計	1	1	0		

(款) 4 諸 収 入			(項) 1 雑 入		
1雑 入	1	1	0	1雑 入	1 雑入
計	1	1	0		

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他
1一般管理費	21,690	21,427	263			18,123	3,567	2 給 料	11,321	○ 職員給与費	21,690
								3 職員手当等	6,849	2 給料	11,321
										一般職給料	11,321
										3 職員手当等	6,849
								4 共 済 費	3,520	職員通勤手当	195
										職員期末手当	2,413
										職員勤勉手当	1,871
										職員寒冷地手当	111
										職員退職手当負担金	2,259
4 共済費	3,520										
職員共済組合負担金	3,520										
計	21,690	21,427	263			18,123	3,567				

(款) 2 事 業 費

(項) 1 居宅サービス事業費

1居宅介護サービス事業費	45,537	37,072	8,465				27,480	18,057	1 報 酬	10,590	○ 居宅介護サービス事業 45,537
									3 職員手当等	2,618	1 報酬 10,590
									8 旅 費	435	任用職員報酬 10,590
									10 需 用 費	300	3 職員手当等 2,618
											職員時間外手当 500
											任用職員期末手当 2,118
											8 旅費 435
											普通旅費 24

(款) 2 事 業 費				(項) 1 居宅サービス事業費				(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
								11 役 務 費	89	任用職員通勤費用弁償 411
								12 委 託 料	31,453	10 需用費 300 消耗品費 300
								18 負担金補助 及び交付金	52	11 役務費 89 郵便料 89 12 委託料 31,453 介護サービス委託料 30,500 電算システム管理等包括支援 委託料 953 18 負担金補助及び交付金 52 研修会受講負担金 52
計	45,537	37,072	8,465			27,480	18,057			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 8	10,590	11,321	9,467	31,378	3,520	34,898	
前 年 度	() 8	10,590	11,142	9,486	31,218	3,367	34,585	
比 較	()		179	△ 19	160	153	313	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	休 日 給 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)
	本年度			195	500				4,531	1,871	111	2,259
	前年度			195	500				4,537	1,920	111	2,223
	比 較								△ 6	△ 49		36

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 3		11,321	7,349	18,670	3,520	22,190	
前 年 度	() 3		11,142	7,418	18,560	3,367	21,927	
比 較	()		179	△ 69	110	153	263	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	休 日 給 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)
	本年度			195	500				2,413	1,871	111	2,259
	前年度			195	500				2,469	1,920	111	2,223
	比 較								△ 56	△ 49		36

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 5	10,590		2,118	12,708		12,708	
前 年 度	() 5	10,590		2,068	12,658		12,658	
比 較	()			50	50		50	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	休 日 給 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)
	本年度								2,118			
	前年度								2,068			
	比 較								50			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	179	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	179	昇給等に伴う増額	179 千円
		そ の 他 の 増 減 分			
職員手当	△ 19	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 145	期末手当減額	△ 145 千円
		そ の 他 の 増 減 分	126	昇給・異動等に伴う増額 会計年度任用職員分増額	76 千円 50 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
令和 4 年 4 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	314,472	
	平 均 給 与 月 額 (円)	333,778	
	平 均 年 齢 (歳)	47.0	
令和 3 年 4 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	309,500	
	平 均 給 与 月 額 (円)	328,806	
	平 均 年 齢 (歳)	46.0	

イ. 初 任 給

区 分	行 政 職 (一) (円)	行 政 職 (二) (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (一) (円)	行 政 職 (二) (円)
高 校 卒	150,600		150,600	
大 学 卒	182,200		182,200	

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 4 年 4 月 1 日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	()	()	計	()	()
令和 3 年 4 月 1 日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	()	()	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職(一)	定型的な業務を行う職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係長又は主任の職務	課長補佐の職務 支所長の職務 きりん荘施設長の職務 診療所事務長補佐の職務 副参事の職務 困難な業務を行う係長の職務 汚泥再生センター・クリーンセンター長の職務 地域包括支援センター長の職務	課長の職務 会計管理者の職務 議会事務局長の職務 農業委員会事務局長の職務 水道技術管理者の職務 診療所事務長の職務 参事の職務	総務課長の職務 消防長の職務 困難な業務を行う課長の職務

エ. 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 級 (人)		
		3 号 級 (人)		
		4 号 級 (人)	3	
		8 号 級 (人)		
		号 級 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 級 (人)		
		3 号 級 (人)		
		4 号 級 (人)	3	
		8 号 級 (人)		
		号 級 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ． 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等によ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	() 2. 150	() 2. 150	() 4. 300	有	期末手当 2. 40月 勤勉手当 1. 90月
前 年 度	() 2. 225	() 2. 225	() 4. 450	有	期末手当 2. 55月 勤勉手当 1. 90月
国 の 制 度	() 2. 150	() 2. 150	() 4. 300	有	期末手当 2. 40月 勤勉手当 1. 90月

カ． 定年退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	平成30年4月1日以降	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職者特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	平成30年1月1日以降	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職者特例措置 (3%～45%加算)	

キ． 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和4年4月1日現在)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ク． その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	国；公務員宿舍使用料の上昇を考慮し、支給対象家賃額を12,000円から16,000円に引上げ、手当額の上限を27,000円から28,000円に引上げ
通 勤 手 当	同	

令和4年度

阿賀町診療所特別会計予算

議案第 19 号

令和 4 年度 阿賀町診療所特別会計予算

令和 4 年度 阿賀町の診療所特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 233,100 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

令和 4 年 3 月 8 日 提 出 阿 賀 町 長 神 田 一 秋

令和 4 年 3 月 18 日 可 決 阿賀町議会議長 齋 藤 秀 雄

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 診療収入		76,601
	1 外来収入	59,301
	2 介護保険収入	17,300
2 使用料及び手数料		320
	1 使 用 料	60
	2 手 数 料	260
3 国庫支出金		2,200
	1 国庫補助金	2,200
4 繰 入 金		115,365
	1 一般会計繰入金	115,365
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
6 諸 収 入		22,613
	1 雑 入	22,613
7 町 債		16,000
	1 町 債	16,000
× 県支出金		0
	× 県補助金	0
歳 入	合 計	233,100

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		182,630
	1 総務管理費	182,630
2 医 業 費		46,378
	1 医 業 費	46,378
3 公 債 費		4,092
	1 公 債 費	4,092
歳 出	合 計	233,100

第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
訪 問 診 療 用 自 動 車 整 備 事 業	千円 2,400	普通貸借又は証券発行	5. 0 %以内（ただし、 利率見直し方式で借り入れ る政府資金及び地方公共団 体金融機構資金について、 利率の見直しを行った後 においては、当該見直し後の 利率）	政府資金については、その融資 条件により、銀行その他の場合 にはその債権者と協定するもの とする。ただし、町財政の都合 により据置期間及び償還期限 を短縮し、又は繰上償還若し くは低利に借換えすることが できる。
医 療 機 器 整 備 事 業	13,600			
合 計	16,000			

診療所特別会計予算に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書
2. 給与費明細書
3. 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 診療収入	76,601	72,201	4,400
2 使用料及び手数料	320	320	0
3 国庫支出金	2,200	0	2,200
4 繰 入 金	115,365	109,379	5,986
5 繰 越 金	1	1	0
6 諸 収 入	22,613	29,457	△6,844
7 町 債	16,000	0	16,000
× 県支出金	0	642	△642
歳 入 合 計	233,100	212,000	21,100

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総 務 費	182,630	173,783	8,847	2,200	2,400	70,025	108,005
2 医 業 費	46,378	36,051	10,327	0	13,600	29,509	3,269
3 公 債 費	4,092	2,166	1,926	0	0	0	4,092
歳 出 合 計	233,100	212,000	21,100	2,200	16,000	99,534	115,366

2 歳 入

(款) 1 診療収入			(項) 1 外来収入			(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1社会保険支払基金収入	51,000	51,000	0	1現年度分	51,000	現年度分社会保険支払基金収入
2一部負担収入	8,300	8,300	0	1現年度分	8,300	現年度分一部負担収入
3労働者災害保険収入	1	1	0	1現年度分	1	現年度分労働者災害保険収入
計	59,301	59,301	0			

(款) 1 診療収入			(項) 2 介護保険収入			
1介護報酬	16,000	12,000	4,000	1現年度分	16,000	現年度分訪問看護報酬
2一部負担収入	1,300	900	400	1現年度分	1,300	現年度分一部負担収入
計	17,300	12,900	4,400			

(款) 2 使用料及び手数料			(項) 1 使 用 料			
1診療所使用料	60	60	0	1診療所使用料	60	企業等集団検診使用料
計	60	60	0			

(款) 2 使用料及び手数料			(項) 2 手 数 料			(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1診療所手数料	260	260	0	1診療所手数料	260	診断書等交付手数料
計	260	260	0			

(款) 3 国庫支出金			(項) 1 国庫補助金			
1総務費国庫補助金	2,200	0	2,200	1総務管理費補助金	2,200	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
計	2,200	0	2,200			

(款) 4 繰 入 金			(項) 1 一般会計繰入金			
1一般会計繰入金	115,365	109,379	5,986	1一般会計繰入金	115,365	一般会計繰入金
計	115,365	109,379	5,986			

(款) 5 繰 越 金			(項) 1 繰 越 金			
1繰 越 金	1	1	0	1繰 越 金	1	前年度歳計剰余繰越金
計	1	1	0			

(款) 6 諸 収 入			(項) 1 雑 入			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1雑 入	22,613	29,457	△6,844	1雑 入	22,613	歯科診療所電気料 300 予防接種個人徴収金 2,800 介護保険主治医意見書作成料 550 肝炎ウイルス検査料 1 予防接種受託料 4,200 幼児健康診査受託料 40 諸検査等受託料 1 診療業務受託料 395 保険外診療負担料 1 障害者自立支援法医師意見書作成料 4 駐車場等施設貸付料 32 臨床実習謝金 1 特定健診料 100 風しん対策費用負担金 170 自動販売機電気料 18 P C R 検査受託料 1,000 新型コロナウイルスワクチン接種受託料 13,000	
計	22,613	29,457	△6,844				

(款) 7 町 債			(項) 1 町 債				
1衛 生 債	16,000	0	16,000	1施設整備債	16,000	訪問診療用自動車整備事業 2,400 医療機器整備事業 13,600	
計	16,000	0	16,000				

(款) × 県支出金		(項) × 県補助金		(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
×衛生費県補助金	0	642	△642			
計	0	642	△642			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1一般管理費	182,630	173,783	8,847	2,200	2,400	70,025	108,005	1 報 酬	69,341	○ 職員給与費 76,823
								2 給 料	43,846	2 給料 38,987
										一般職給料 38,987
										3 職員手当等 25,673
								3 職員手当等	29,200	職員扶養手当 720
										職員住居手当 324
										職員通勤手当 1,018
								4 共 済 費	12,984	職員管理職手当 353
										職員期末手当 8,467
										職員勤勉手当 6,526
								10 需 用 費	7,356	職員寒冷地手当 473
										職員退職手当負担金 7,792
										4 共済費 12,163
								11 役 務 費	7,789	職員共済組合負担金 12,163
										○ 診療所一般経費 96,361
1 報酬 69,341										
13 使用料及び 賃借料	2,650	任用職員報酬 69,341								
		2 給料 4,859								
		任用職員給料 4,859								
15 原材料費	20	3 職員手当等 3,527								
17 備品購入費	2,573	職員時間外手当 720								
		任用職員通勤手当 144								
		任用職員時間外手当 50								
18 負担金補助 及び交付金	528	任用職員期末手当 1,982								

(款) 1 総 務 費				(項) 1 総務管理費				(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
								26 公 課 費	472	任用職員退職手当負担金 631 4 共済費 821 任用職員共済組合負担金 821 8 旅費 1,226 任用職員通勤費用弁償 926 任用職員費用弁償 300 10 需用費 1,228 消耗品費 300 自動車燃料費 400 備品等修繕料 460 食糧費 40 被服費 28 11 役務費 6,939 郵便料 5 自動車検査諸費用 22 自動車登録諸費用 45 クリーニング代 32 自動車賠償責任保険料 101 抗体検査手数料 124 麻薬免許申請手数料 5 医師派遣手数料 6,572 計量器検査手数料 8 リサイクル料 15 口座振込手数料 10 12 委託料 3,269

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										医療廃棄物処理委託料 158 血球計算器保守点検委託料 149 デジタルX線画像診断システム保守点検委託料 1,345 内視鏡保守点検委託料 436 乾式臨床科学分析装置保守点検委託料 176 超音波診断装置保守点検委託料 385 オンライン資格確認システム保守点検委託料 158 電算システム管理等包括支援委託料 462 13 使用料及び賃借料 1,578 複写機等リース料 303 駐車料金及び高速料金 26 自動車リース料 641 レセプトシステム使用料 72 オンライン資格確認システム使用料 528 在宅医療連携システム使用料 8 17 備品購入費 2,573 管理備品購入費 173 公用車購入費 2,400 18 負担金補助及び交付金 528

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分	
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他			
										会場費負担金 100 医師会費 252 全国自治体病院協議会会費 30 学会等負担金 146 26 公課費 472 自動車重量税 47 消費税 425 ○ 診療所施設管理費 7,246 10 需用費 3,928 消耗品費 60 電気使用料 1,160 上下水道使用料 210 ガス使用料 1,650 施設燃料費 140 機械器具燃料費 8 施設修繕料 700 11 役務費 850 電信料 850 12 委託料 1,376 清掃委託料 912 施設設備点検管理委託料 464 13 使用料及び賃借料 1,072 テレビ受信料 15 借地料 271 電話機リース料 786

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

（表）：総務費		（表）：総務管理費		（表）：総務管理費		（表）：総務管理費		（表）：総務管理費		（表）：総務管理費	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他				
										15 原材料費 20 冬囲材料代 20 ○ 新型コロナウイルス感染症対 策事業 2,200 10 需用費 2,200 消耗品費 1,400 医薬材料費 800	
計	182,630	173,783	8,847	2,200	2,400	70,025	108,005				

(款) 2 医 業 費

(項) 1 医 業 費

1 医 業 費	43,036	30,296	12,740		13,600	26,209	3,227	10 需 用 費	10,082	○ 診療所医業費 43,036
								11 役 務 費	9	10 需用費 10,082
								12 委 託 料	18,200	消耗品費 250
								13 使用料及び 賃借料	1,115	印刷製本費 60
								17 備品購入費	13,630	備品等修繕料 472
										医薬材料費 9,300
										11 役務費 9
										特定健診データ処理事務手数 料 9
										12 委託料 18,200
										臨床検査委託料 3,000
										町営診療所みかわ指定管理料 15,200

(款) 2 医 業 費

(項) 1 医 業 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										13 使用料及び賃借料 1,115 酸素供給装置リース料 423 電子カルテシステム使用料 692 17 備品購入費 13,630 図書購入費 30 医療機器購入費 13,600
2訪問看護費	3,342	5,755	△2,413			3,300	42	1 報 酬 1,267		○ 訪問看護ステーション事業 3,342 1 報酬 1,267 任用職員報酬 1,267 3 職員手当等 300 職員時間外手当 300 8 旅費 10 普通旅費 10 10 需用費 598 11 役 務 費 178 13 使用料及び賃借料 957 18 負担金補助及び交付金 32 11 役務費 178 電信料 157 郵便料 5 介護サービス情報公表手数料 5 訪問看護ステーション賠償責任保険料 11 13 使用料及び賃借料 957
								3 職 員 手 当 等 300		
								8 旅 費 10		
								10 需 用 費 598		
								11 役 務 費 178		
								13 使用料及び賃借料 957		
								18 負担金補助及び交付金 32		

(款) 2 医 業 費				(項) 1 医 業 費				(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										駐車料金及び高速料金 3 自動車リース料 309 介護サービスシステム使用料 455 パソコンリース料 175 介護報酬請求システム使用料 15 18 負担金補助及び交付金 32 日本訪問看護振興財団会費 20 新潟県訪問看護ステーション協議会会費 12
計	46,378	36,051	10,327		13,600	29,509	3,269			

(款) 3 公 債 費				(項) 1 公 債 費						
1元 金	4,079	2,131	1,948				4,079	22 償還金利子及び割引料	4,079	○ 町債定時償還元金 4,079 22 償還金利子及び割引料 4,079 町債定時償還元金 4,079
2利 子	13	35	△22				13	22 償還金利子及び割引料	13	○ 町債定時償還利子 13 22 償還金利子及び割引料 13 町債定時償還利子 13
計	4,092	2,166	1,926				4,092			

給 与 費 明 細 書

１．一 般 職

（１）総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 23	70,608	43,846	29,500	143,954	12,984	156,938	
前 年 度	() 22	68,705	43,304	29,487	141,496	12,502	153,998	
比 較	() 1	1,903	542	13	2,458	482	2,940	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	休 日 給 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)
	本年度	720	324	1,162	1,070			353	10,449	6,526	473	8,423
	前年度	720	324	1,128	538			353	11,245	6,451	473	8,255
	比 較			34	532				△ 796	75		168

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 10		38,987	26,693	65,680	12,163	77,843	
前 年 度	() 10		38,269	26,058	64,327	11,719	76,046	
比 較	()		718	635	1,353	444	1,797	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	休 日 給 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)
	本年度	720	324	1,018	1,020			353	8,467	6,526	473	7,792
	前年度	720	324	1,018	368			353	8,703	6,451	473	7,648
	比 較				652				△ 236	75		144

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 13	70,608	4,859	2,807	78,274	821	79,095	
前 年 度	() 12	68,705	5,035	3,429	77,169	783	77,952	
比 較	() 1	1,903	△ 176	△ 622	1,105	38	1,143	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	休 日 給 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)
	本年度			144	50				1,982			631
	前年度			110	170				2,542			607
	比 較			34	△ 120				△ 560			24

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	542	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	718	昇給等に伴う増額	718 千円
		そ の 他 の 増 減 分	△ 176	会計年度任用職員分減額	△ 176 千円
職員手当	13	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 796	期末手当減額	△ 796 千円
		そ の 他 の 増 減 分	809	昇給・異動等に伴う増額 会計年度任用職員分減額	1,431 千円 △ 622 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
令和 4 年 4 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	324,892	
	平 均 給 与 月 額 (円)	353,517	
	平 均 年 齢 (歳)	46.7	
令和 3 年 4 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	318,908	
	平 均 給 与 月 額 (円)	342,100	
	平 均 年 齢 (歳)	45.7	

イ. 初 任 給

区 分	行 政 職 (一) (円)	行 政 職 (二) (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (一) (円)	行 政 職 (二) (円)
高 校 卒	150,600		150,600	
大 学 卒	182,200		182,200	

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 4 年 4 月 1 日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	8	80.0	4 級	()	()
	5 級	2	20.0	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	()	()	計	()	()
令和 3 年 4 月 1 日現在		10	100.0			
	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	9	90.0	4 級	()	()
	5 級	1	10.0	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	()	()	計	()	()
		10	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職(一)	定型的な業務を行う職務	高度な知識又は経験が必要とする業務を行う職務	係長又は主任の職務	課長補佐の職務 支所長の職務 さりん荘施設長の職務 診療所事務長補佐の職務 副参事の職務 困難な業務を行う係長の職務 汚泥再生センター・クリーンセンター長の職務 地域包括支援センター長の職務	課長の職務 会計管理者の職務 議会事務局長の職務 農業委員会事務局長の職務 水道技術管理者の職務 診療所事務長の職務 参事の職務	総務課長の職務 消防長の職務 困難な業務を行う課長の職務

エ. 昇 給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		10	10	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		10	10	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 級 (人)	2	2	
		3 号 級 (人)			
		4 号 級 (人)	8	8	
		8 号 級 (人)			
		号 級 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		10	10	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		10	10	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 級 (人)	1	1	
		3 号 級 (人)			
		4 号 級 (人)	9	9	
		8 号 級 (人)			
		号 級 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

オ． 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等によ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	() 2. 150	() 2. 150	() 4. 300	有	期末手当 2. 40月 勤勉手当 1. 90月
前 年 度	() 2. 225	() 2. 225	() 4. 450	有	期末手当 2. 55月 勤勉手当 1. 90月
国 の 制 度	() 2. 150	() 2. 150	() 4. 300	有	期末手当 2. 40月 勤勉手当 1. 90月

カ． 定年退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	平成30年4月1日以降	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職者特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	平成30年1月1日以降	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職者特例措置 (3%～45%加算)	

キ． 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和4年4月1日現在)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ク． その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	国；公務員宿舍使用料の上昇を考慮し、支給対象家賃額を12,000円から16,000円に引上げ、手当額の上限を27,000円から28,000円に引上げ
通 勤 手 当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 過疎対策事業債	31,161	29,031	16,000	4,079	40,952
合 計	31,161	29,031	16,000	4,079	40,952

令和4年度

阿賀町下水道事業特別会計予算

議案第 20 号

令和 4 年度 阿賀町下水道事業特別会計予算

令和 4 年度 阿賀町の下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 855,700 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法 第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000 千円と定める。

令和 4 年 3 月 8 日 提 出 阿 賀 町 長 神 田 一 秋

令和 4 年 3 月 18 日 可 決 阿賀町議会議長 齋 藤 秀 雄

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		724
	1 分 担 金	243
	2 負 担 金	481
2 使用料及び手数料		148,658
	1 使 用 料	148,605
	2 手 数 料	53
3 国庫支出金		25,000
	1 国庫補助金	25,000
4 県支出金		1
	1 県補助金	1
5 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
6 繰 入 金		640,312
	1 一般会計繰入金	640,312
7 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
8 諸 収 入		4,003
	1 延滞金加算金及び過料	3
	2 貸付金元利収入	4,000
	× 雑 入	0

(単位：千円)

款	項	金 額
9 町 債		37,000
	1 町 債	37,000
歳 入	合 計	855,700

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		51,753
	1 総務管理費	51,753
2 維持管理費		235,932
	1 維持管理費	235,932
3 建設改良費		52,000
	1 建設改良費	52,000
4 公 債 費		515,015
	1 公 債 費	515,015
5 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	855,700

第2表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 下 水 道 施 設 長 寿 命 化 対 策 事 業	千円 12,800	普通貸借又は証券発行	5.0%以内（ただし、 利率見直し方式で借り入れ る政府資金及び地方公共団 体金融機構資金について、 利率の見直しを行った後 においては、当該見直し後の 利率）	政府資金については、その融資 条件により、銀行その他の場合 にはその債権者と協定するもの とする。ただし、町財政の都合 により据置期間及び償還期限 を短縮し、又は繰上償還若し くは低利に借換えすることが できる。
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 施 設 長 寿 命 化 対 策 事 業	4,100			
公 営 企 業 会 計 適 用 債	20,100			
合 計	37,000			

下水道事業特別会計予算に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書
2. 給与費明細書
3. 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

歳 入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分担金及び負担金	724	484	240
2 使用料及び手数料	148,658	149,034	△376
3 国庫支出金	25,000	48,040	△23,040
4 県支出金	1	1,200	△1,199
5 財産収入	1	1	0
6 繰 入 金	640,312	627,652	12,660
7 繰 越 金	1	1	0
8 諸 収 入	4,003	6,503	△2,500
9 町 債	37,000	38,300	△1,300
歳 入 合 計	855,700	871,215	△15,515

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総 務 費	51,753	29,144	22,609	0	20,100	4,054	27,599
2 維持管理費	235,932	229,388	6,544	0	0	720	235,212
3 建設改良費	52,000	100,400	△48,400	25,000	16,900	0	10,100
4 公 債 費	515,015	511,283	3,732	1	0	0	515,014
5 予 備 費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	855,700	871,215	△15,515	25,001	37,000	4,774	788,925

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金				(項) 1 分 担 金		(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1下水道事業受益者分担金	243	243	0	1現年度分	240	特定環境保全公共下水道事業受益者分担金	120
						農業集落排水事業受益者分担金	120
				2滞納繰越分	3	滞納繰越分特定環境保全公共下水道事業受益者分担金	1
						滞納繰越分農業集落排水事業受益者分担金	1
						滞納繰越分個別排水処理事業受益者分担金	1
計	243	243	0				

(款) 1 分担金及び負担金				(項) 2 負 担 金			
1下水道事業受益者負担金	481	241	240	1現年度分	480	公共下水道事業受益者負担金	
				2滞納繰越分	1	滞納繰越分公共下水道事業受益者負担金	
計	481	241	240				

(款) 2 使用料及び手数料				(項) 1 使 用 料			
1下水道使用料	148,605	148,931	△326	1現年度分	148,600	公共下水道使用料	53,900
						特定環境保全公共下水道使用料（鹿瀬地区）	14,600
						特定環境保全公共下水道使用料（上川地区）	14,000
						特定環境保全公共下水道使用料（三川地区）	15,600
						農業集落排水施設使用料（津川地区）	1,100
						農業集落排水施設使用料（鹿瀬地区）	8,000

(款) 2 使用料及び手数料		(項) 1 使 用 料		(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						農業集落排水施設使用料（上川地区） 10,900 農業集落排水施設使用料（三川地区） 28,000 林業集落排水施設使用料 700 個別排水処理施設使用料 1,800
				2滞納繰越分	5	滞納繰越分公共下水道使用料 1 滞納繰越分特定環境保全公共下水道使用料 1 滞納繰越分農業集落排水施設使用料 1 滞納繰越分林業集落排水施設使用料 1 滞納繰越分個別排水処理施設使用料 1
計	148,605	148,931	△326			

(款) 2 使用料及び手数料		(項) 2 手 数 料				
1下水道手数料	53	103	△50	1督促手数料	3	下水道事業受益者分担金督促手数料 1 下水道事業受益者負担金督促手数料 1 下水道使用料督促手数料 1
				2登録手数料	50	排水設備指定工事店登録手数料
計	53	103	△50			

(款) 3 国庫支出金			(項) 1 国庫補助金			(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1土木費国庫補助金	25,000	48,040	△23,040	1下水道費補助金	25,000	社会資本整備総合交付金
計	25,000	48,040	△23,040			

(款) 4 県支出金			(項) 1 県補助金		
1農林水産業費補助金	1	1,200	△1,199	1農業費補助金	1 農業集落排水整備事業起債償還補助金
計	1	1,200	△1,199		

(款) 5 財産収入			(項) 1 財産運用収入		
1利子及び配当金	1	1	0	1利子及び配当金	1 下水道事業償還基金利子
計	1	1	0		

(款) 6 繰 入 金			(項) 1 一般会計繰入金		
1一般会計繰入金	640,312	627,652	12,660	1一般会計繰入金	640,312 一般会計繰入金
計	640,312	627,652	12,660		

(款) 7 繰越金			(項) 1 繰越金			(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰越金	1	1	0	1繰越金	1	前年度歳計剰余繰越金
計	1	1	0			

(款) 8 諸 収 入			(項) 1 延滞金加算金及び過料			
1延滞金	3	3	0	1延滞金	3	下水道事業受益者分担金延滞金 1 下水道事業受益者負担金延滞金 1 下水道使用料延滞金 1
計	3	3	0			

(款) 8 諸 収 入			(項) 2 貸付金元利収入			
1貸付金元利収入	4,000	4,000	0	1排水設備等設備資金貸付金元利収入	4,000	排水設備等設備資金貸付金元利収入
計	4,000	4,000	0			

(款) 8 諸 収 入			(項) × 雑 入			(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
×雑 入	0	2,500	△2,500			
計	0	2,500	△2,500			

(款) 9 町 債			(項) 1 町 債			
1下水道事業債	37,000	38,300	△1,300	1下水道事業債	37,000	公共下水道施設長寿命化対策事業 12,800 特定環境保全公共下水道施設長寿命化対策事業 4,100 公営企業会計適用債 20,100
計	37,000	38,300	△1,300			

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

（表）：総務費		（表）：総務管理費		（表）：総務管理費		（表）：総務管理費		（表）：総務管理費		（表）：総務管理費	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明	
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他				
								26 公 課 費	10,909	食糧費 3 11 役務費 26 自動車検査諸費用 11 自動車賠償責任保険料 15 12 委託料 205 企業会計料金システム保守点検委託料 205 13 使用料及び賃借料 878 駐車料金及び高速料金 10 企業会計料金システムリース料 868 18 負担金補助及び交付金 127 全国町村下水道推進協議会県支部会費 20 日本下水道協会本部会費 78 中部地方下水道協会会費 9 地域環境資源センター会費 20 20 貸付金 4,000 排水設備等設備資金貸付預託金 4,000 22 償還金利子及び割引料 1 下水道使用料過誤納還付金及び加算金 1 26 公課費 10,909 自動車重量税 9	

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										消費税 10,900 ○ 公営企業会計移行準備費 20,100 12 委託料 20,100 基本計画策定委託料 4,000 固定資産調査委託料 6,200 公営企業会計移行事務支援委託料 5,000 公営企業会計システム整備委託料 4,900
2下水道事業償還基金費	1	1	0			1		24 積 立 金	1	○ 下水道事業償還基金費 1 24 積立金 1 下水道事業償還基金積立金 1
計	51,753	29,144	22,609		20,100	4,054	27,599			

(款) 2 維持管理費

(項) 1 維持管理費

1公共下水道維持管理費	62,769	59,856	2,913			480	62,289	10 需 用 費	19,224	○ 津川地区公共下水道維持管理費 62,769 10 需用費 19,224 消耗品費 1,000 電気使用料 13,140 上下水道使用料 120 ガス使用料 48 施設燃料費 16
								11 役 務 費	1,670	
								12 委 託 料	40,093	
								13 使用料及び賃借料	2	

(款) 2 維持管理費

(項) 1 維持管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分	
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他			
								14 工事請負費	1,600	施設修繕料 3,000 薬剤代 1,900
								15 原材料費	180	11 役務費 1,670 電信料 1,130 建物等災害共済保険料 340 汚泥引抜作業手数料 200 12 委託料 40,093 施設設備点検管理委託料 372 水質検査委託料 1,121 下水道施設維持管理委託料 38,200 浄化センター場内公園点検整備委託料 400 13 使用料及び賃借料 2 ガス漏れ警報器使用料 2 14 工事請負費 1,600 公共樹設置工事費 1,600 15 原材料費 180 冬囲材料代 50 公共樹蓋代 130
2特定環境保全公共下水道維持管理費	83,684	81,901	1,783			120	83,564	10 需用費	22,618	○ 鹿瀬地区特定環境保全公共下水道維持管理費 25,138
								11 役務費	2,086	10 需用費 7,397 消耗品費 200

(款) 2 維持管理費

(項) 1 維持管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
								12 委 託 料	58,433	電気使用料 5,640 上下水道使用料 60
								13 使用料及び賃借料	7	施設燃料費 16 施設修繕料 1,000
								14 工事請負費	540	薬剤代 481 11 役務費 882 電信料 690 建物等災害共済保険料 192 12 委託料 16,313 施設設備点検管理委託料 292 水質検査委託料 1,121 下水道施設維持管理委託料 14,900 13 使用料及び賃借料 6 借地料 6 14 工事請負費 540 公共樹設置工事費 540 ○ 上川地区特定環境保全公共下水道維持管理費 21,467 10 需用費 5,402 消耗品費 160 電気使用料 4,200 上下水道使用料 52 ガス使用料 30 施設燃料費 16

(款) 2 維持管理費

(項) 1 維持管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										施設修繕料 450 薬剤代 494 11 役務費 444 電信料 260 建物等災害共済保険料 184 12 委託料 15,621 施設設備点検管理委託料 200 水質検査委託料 1,121 下水道施設維持管理委託料 14,300 ○ 三川地区特定環境保全公共下 水道維持管理費 37,079 10 需用費 9,819 消耗品費 600 電気使用料 7,100 上下水道使用料 120 施設燃料費 32 施設修繕料 1,400 薬剤代 567 11 役務費 760 電信料 500 建物等災害共済保険料 260 12 委託料 26,499 施設設備点検管理委託料 420

(款) 2 維持管理費

(項) 1 維持管理費

(単位：千円)

				本年度の財源内訳			節		説明
目	本年度	前年度	比較	特定財源		一般財源	区分	金額	
				国支出金	地方債				
									上下水道使用料 78 施設修繕料 1,900 薬剤代 146 11 役務費 926 電信料 820 建物等災害共済保険料 106 12 委託料 12,722 施設設備点検管理委託料 187 農業集落排水施設維持管理委託料 12,360 水質検査委託料 175 ○ 上川地区農業集落排水施設維持管理費 18,980 10 需用費 6,182 消耗品費 80 電気使用料 4,800 上下水道使用料 216 施設修繕料 930 薬剤代 156 11 役務費 607 電信料 396 建物等災害共済保険料 211 12 委託料 12,191 農業集落排水施設維持管理委託料 11,770

(款) 2 維持管理費

(項) 1 維持管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										水質検査委託料 421 ○ 三川地区農業集落排水施設維持管理費 37,231 10 需用費 12,445 消耗品費 180 電気使用料 9,900 上下水道使用料 270 施設修繕料 1,400 薬剤代 695 11 役務費 1,054 電信料 800 建物等災害共済保険料 254 12 委託料 23,717 農業集落排水施設維持管理委託料 23,000 水質検査委託料 717 13 使用料及び賃借料 15 借地料 15
4林業集落排水施設維持管理費	2,540	2,404	136				2,540	10 需 用 費	363	○ 上川地区林業集落排水施設維持管理費 2,540 10 需用費 363 電気使用料 312 上下水道使用料 30 薬剤代 21 11 役務費 128
								11 役 務 費	128	
								12 委 託 料	2,049	

(款) 2 維持管理費

(項) 1 維持管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										電信料 48 建物等災害共済保険料 80 12 委託料 2,049 林業集落排水施設維持管理委託料 1,930 水質検査委託料 119
5個別排水処理施設維持管理費	5,213	5,215	△2				5,213	10 需用費	1,480	○ 鹿瀬地区個別排水処理施設維持管理費 5,213 10 需用費 1,480 電気使用料 480 施設修繕料 1,000 12 委託料 3,733 個別排水処理施設維持管理委託料 3,430 水質検査委託料 303
								12 委託料	3,733	
計	235,932	229,388	6,544			720	235,212			

(款) 3 建設改良費

(項) 1 建設改良費

1公共下水道整備費	44,100	50,000	△5,900	21,250	12,800		10,050	12 委託料	31,000	○ 公共下水道施設長寿命化対策事業 44,100 12 委託料 31,000 機械・電気設備更新工事実施設計委託料 11,000
								14 工事請負費	13,100	

(款) 3 建設改良費

(項) 1 建設改良費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										耐震診断委託料 20,000 14 工事請負費 13,100 機械・電気設備更新工事費 13,100
2特定環境保全公共下水道整備費	7,900	43,000	△35,100	3,750	4,100		50	14 工事請負費	7,900	○ 特定環境保全公共下水道施設 長寿命化対策事業 7,900 14 工事請負費 7,900 機械・電気設備更新工事費 7,900
×農業集落排水施設整備費	0	7,400	△7,400							
計	52,000	100,400	△48,400	25,000	16,900		10,100			

(款) 4 公 債 費

(項) 1 公 債 費

1元 金	455,687	440,818	14,869	1			455,686	22 償還金利子及び割引料	455,687	○ 町債償還元金 455,687 22 償還金利子及び割引料 455,687 町債定時償還元金 455,687
2利 子	59,328	70,465	△11,137				59,328	22 償還金利子及び割引料	59,328	○ 町債定時償還利子 58,900 22 償還金利子及び割引料 58,900 町債定時償還利子 58,900 ○ 一時借入金利子償還費 428

(款) 4 公 債 費				(項) 1 公 債 費				(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										22 償還金利子及び割引料 428
										一時借入金償還利子 428
計	515,015	511,283	3,732	1			515,014			

(款) 5 予 備 費				(項) 1 予 備 費						
1 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000			
計	1,000	1,000	0				1,000			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年間支給率 (月分)	寒 冷 地 当 手 当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	8	103					103		103	
	計	8	103					103		103	
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	8	52					52		52	
	計	8	52					52		52	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	0	51					51		51	
	計	0	51					51		51	

2. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 2		7,610	4,820	12,430	2,410	14,840	
前 年 度	() 2		7,467	4,835	12,302	2,363	14,665	
比 較	()		143	△ 15	128	47	175	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	休 日 給 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)
	本年度			171	125				1,665	1,255	88	1,516
	前年度			171	125				1,652	1,311	88	1,488
	比 較								13	△ 56		28

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 2		7,610	4,820	12,430	2,410	14,840	
前 年 度	() 2		7,467	4,835	12,302	2,363	14,665	
比 較	()		143	△ 15	128	47	175	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	休 日 給 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)
	本年度			171	125				1,665	1,255	88	1,516
	前年度			171	125				1,652	1,311	88	1,488
	比 較								13	△ 56		28

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	143	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	143	昇給等に伴う増額	143 千円
		そ の 他 の 増 減 分			
職員手当	△ 15	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 97	期末手当減額	△ 97 千円
		そ の 他 の 増 減 分	82	異動等に伴う増額	82 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
令和 4 年 4 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	317,083	
	平 均 給 与 月 額 (円)	329,417	
	平 均 年 齢 (歳)	43.0	
令和 3 年 4 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	311,125	
	平 均 給 与 月 額 (円)	323,458	
	平 均 年 齢 (歳)	42.0	

イ. 初 任 給

区 分	行 政 職 (一) (円)	行 政 職 (二) (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (一) (円)	行 政 職 (二) (円)
高 校 卒	150,600		150,600	
大 学 卒	182,200		182,200	

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 4 年 4 月 1 日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	()	()	計	()	()
令和 3 年 4 月 1 日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	()	()	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職(一)	定型的な業務を行う職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係長又は主任の職務	課長補佐の職務 支所長の職務 きりん荘施設長の職務 診療所事務長補佐の職務 副参事の職務 困難な業務を行う係長の職務 汚泥再生センター・クリーンセンター長の職務 地域包括支援センター長の職務	課長の職務 会計管理者の職務 議会事務局長の職務 農業委員会事務局長の職務 水道技術管理者の職務 診療所事務長の職務 参事の職務	総務課長の職務 消防長の職務 困難な業務を行う課長の職務

エ. 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 級 (人)		
		3 号 級 (人)		
		4 号 級 (人)	2	
		8 号 級 (人)		
		号 級 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 級 (人)		
		3 号 級 (人)		
		4 号 級 (人)	2	
		8 号 級 (人)		
		号 級 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等によ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	() 2.150	() 2.150	() 4.300	有	期末手当 2.40月 勤勉手当 1.90月
前 年 度	() 2.225	() 2.225	() 4.450	有	期末手当 2.55月 勤勉手当 1.90月
国 の 制 度	() 2.150	() 2.150	() 4.300	有	期末手当 2.40月 勤勉手当 1.90月

カ. 定年退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	平成30年4月1日以降	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	平成30年1月1日以降	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (3%～45%加算)	

キ． 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和4年4月1日現在)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ク． その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	国；公務員宿舍使用料の上昇を考慮し、支給対象家賃額を12,000円から16,000円に引上げ、手当額の上限を27,000円から28,000円に引上げ
通 勤 手 当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 下水道事業債	3,509,263	3,100,290	8,500	434,665	2,674,125
(1) 公共下水道事業	954,079	833,979	6,400	130,156	710,223
(2) 特定環境保全公共下水道事業	983,857	866,947	2,100	131,321	737,726
(3) 農業集落排水事業	1,535,968	1,367,055		170,069	1,196,986
(4) 林業集落排水事業	5,993	4,960		1,065	3,895
(5) 個別排水処理事業	29,366	27,349		2,054	25,295
2 過疎対策事業債	137,844	150,887	8,400	17,871	141,416
(1) 公共下水道事業	50,487	56,513	6,400	5,639	57,274
(2) 特定環境保全公共下水道事業	17,100	28,000	2,000	2,030	27,970
(3) 農業集落排水事業	70,216	66,374		10,202	56,172
(4) 個別排水処理事業	41				
3 災害復旧事業債	14,688	10,501		3,151	7,350
(1) 公共下水道施設	8,400	8,400		1,050	7,350
(2) 農業集落排水施設	6,288	2,101		2,101	
4 公営企業会計適用債			20,100		20,100
合 計	3,661,795	3,261,678	37,000	455,687	2,842,991

令和4年度

阿賀町営スキー場事業特別会計予算

議案第 2 1 号

令和 4 年度 阿賀町営スキー場事業特別会計予算

令和 4 年度 阿賀町の町営スキー場事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 9 4, 3 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 4 年 3 月 8 日 提 出 阿 賀 町 長 神 田 一 秋

令和 4 年 3 月 18 日 可 決 阿賀町議会議長 齋 藤 秀 雄

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		40,366
	1 使 用 料	40,366
2 繰 入 金		53,593
	1 一般会計繰入金	53,593
3 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
4 諸 収 入		340
	1 雑 入	340
歳 入	合 計	94,300

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		11,041
	1 総務管理費	11,041
2 維持運営費		82,343
	1 維持運営費	82,343
3 公 債 費		916
	1 公 債 費	916
歳 出	合 計	94,300

町営スキー場事業特別会計予算に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書
2. 給与費明細書
3. 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	40,366	40,366	0
2 繰入金	53,593	68,798	△15,205
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	340	335	5
歳入合計	94,300	109,500	△15,200

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	11,041	12,499	△1,458	0	0	60	10,981
2 維持運営費	82,343	96,082	△13,739	0	0	40,646	41,697
3 公 債 費	916	919	△3	0	0	0	916
歳 出 合 計	94,300	109,500	△15,200	0	0	40,706	53,594

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料			(項) 1 使 用 料			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
1使 用 料	40,366	40,366	0	1スキー場使用料	40,366	リフト使用料 食堂使用料	40,000 366
計	40,366	40,366	0				

(款) 2 繰 入 金			(項) 1 一般会計繰入金			
1一般会計繰入金	53,593	68,798	△15,205	1一般会計繰入金	53,593	一般会計繰入金
計	53,593	68,798	△15,205			

(款) 3 繰 越 金			(項) 1 繰 越 金			
1繰 越 金	1	1	0	1繰 越 金	1	前年度歳計剰余繰越金
計	1	1	0			

(款) 4 諸 収 入			(項) 1 雑 入			
1雑 入	340	335	5	1雑 入	340	ホルダー売上料 60
						コインロッカー使用料 30
						光熱水費等負担金 55
						スキー場施設貸付料 175

(款) 4 諸 収 入				(項) 1 雑 入		(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						自動販売機設置料 20
計	340	335	5			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明			
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額				
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他		
1一般管理費	11, 041	12, 499	△1, 458			60	10, 981	2 給 料	2, 506	○ 職員給与費	4, 702		
										2 給料	2, 506		
										一般職給料	2, 506		
										3 職員手当等	1, 856	3 職員手当等	1, 496
										4 共 済 費	700	職員通勤手当	51
												職員期末手当	522
										10 需 用 費	580	職員勤勉手当	390
												職員寒冷地手当	37
										11 役 務 費	85	職員退職手当負担金	496
												4 共済費	700
										12 委 託 料	2, 500	職員共済組合負担金	700
												○ 一般管理費	6, 339
												3 職員手当等	360
				職員時間外手当	360								
				10 需用費	580								
				消耗品費	90								
				自動車燃料費	110								
				備品等修繕料	380								
				11 役務費	85								
				運搬料	30								
				自動車検査諸費用	13								
				自動車賠償責任保険料	42								
				12 委託料	2, 500								
				スキー場敷地現況測量委託料									
					2, 500								

(款) 1 総 務 費				(項) 1 総務管理費				(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										13 使用料及び賃借料 1,753 借地料 1,753 18 負担金補助及び交付金 551 北陸信越索道協会負担金 193 索道協会新潟地区部会負担金 89 スキー観光産業振興協議会負担金 10 新潟県スキー連盟賛助会費 5 職員研修負担金 66 にいがたスキー１００年委員会負担金 88 新潟県下越スキー観光連絡協議会負担金 100 26 公課費 510 自動車重量税 10 消費税 500
計	11,041	12,499	△1,458			60	10,981			

(款) 2 維持運営費				(項) 1 維持運営費						
1スキー場維持運営費	82,343	96,082	△13,739			40,646	41,697	2 給 料	21,876	○ スキー場施設管理費 47,210 2 給料 2,151

(款) 2 維持運営費

(項) 1 維持運営費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
								3 職 員 手 当 等	1,215	任用職員給料 2,151
								7 報 償 費	20	10 需用費 4,698 消耗品費 100 電気使用料 3,000
								10 需 用 費	15,613	上下水道使用料 230 ガス使用料 342
								11 役 務 費	1,986	施設修繕料 1,000 薬剤代 26
								12 委 託 料	7,118	11 役務費 953 電信料 110
								13 使用料及び賃借料	1,995	水質検査手数料 834 浄化槽検査手数料 9
								14 工事請負費	32,000	12 委託料 6,868 施設設備点検管理委託料 1,731 除草刈払委託料 2,503 樹木伐採処理委託料 1,600
								15 原材料費	200	貯水槽清掃委託料 1,034
								18 負担金補助及び交付金	320	13 使用料及び賃借料 340 テレビ受信料 10 発券機リース料 330 14 工事請負費 32,000 スキー場施設維持修繕工事費 32,000 15 原材料費 200 施設修繕材料代 200

(款) 2 維持運営費

(項) 1 維持運営費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債 そ の 他				
										○ スキー場運営費 35,133
										2 給料 19,725
										任用職員給料 19,725
										3 職員手当等 1,215
										任用職員通勤手当 1,215
										7 報償費 20
										催物協力謝礼金 20
										10 需用費 10,915
										消耗品費 2,000
										印刷製本費 500
										施設燃料費 410
										自動車燃料費 2,600
										備品等修繕料 5,400
										食糧費 5
										11 役務費 1,033
										クリーニング代 32
										宣伝広告料 200
										免税軽油使用者証更新手数料 1
										損害賠償責任保険料 800
										12 委託料 250
										イベント運営委託料 250
										13 使用料及び賃借料 1,655
										有線放送使用料 36
										無線機リース料 119
										除雪車リース料 1,500

(款) 2 維持運営費

(項) 1 維持運営費

(単位：千円)

				（表）：維持運営費						（単位：千円）	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他
										18 負担金補助及び交付金 320 平日パック負担金 320	
計	82,343	96,082	△13,739			40,646	41,697				

(款) 3 公 債 費

(項) 1 公 債 費

1元 金	913	909	4				913	22 償還金利子及び割引料	913	○ 町債定時償還元金 913 22 償還金利子及び割引料 913 町債定時償還元金 913
2利 子	3	10	△7				3	22 償還金利子及び割引料	3	○ 町債定時償還利子 3 22 償還金利子及び割引料 3 町債定時償還利子 3
計	916	919	△3				916			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 61		24,382	3,071	27,453	700	28,153	
前 年 度	() 57		25,641	4,613	30,254	1,342	31,596	
比 較	() 4		△ 1,259	△ 1,542	△ 2,801	△ 642	△ 3,443	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	休 日 給 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)
	本年度			1,266	360				522	390	37	496
	前年度	420		1,239	360				992	703	89	810
	比 較	△ 420		27					△ 470	△ 313	△ 52	△ 314

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 1		2,506	1,856	4,362	700	5,062	
前 年 度	() 1		4,079	3,398	7,477	1,342	8,819	
比 較	()		△ 1,573	△ 1,542	△ 3,115	△ 642	△ 3,757	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	休 日 給 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)
	本年度			51	360				522	390	37	496
	前年度	420		24	360				992	703	89	810
	比 較	△ 420		27					△ 470	△ 313	△ 52	△ 314

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,259	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分			
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,259	異動等に伴う減額 会計年度任用職員分増額	△ 1,573 千円 314 千円
職員手当	△ 1,542	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,542	異動等に伴う減額	△ 1,542 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

		行政職(一)	行政職(二)
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	208,833	
	平均給与月額(円)	243,083	
	平均年齢(歳)	28.0	
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	333,917	
	平均給与月額(円)	406,917	
	平均年齢(歳)	49.0	

イ. 初任給

区分	行政職(一) (円)	行政職(二) (円)	国の制度	
			行政職(一) (円)	行政職(二) (円)
高校卒	150,600		150,600	
大学卒	182,200		182,200	

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年4月1日現在	1 級	() 1	() 100.0	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	() 1	() 100.0	計	()	()
令和3年4月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	() 1	() 100.0	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	() 1	() 100.0	計	()	()

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職 (一)	定型的な業務を行う職務	高度な知識又は経験が必要とする業務を行う職務	係長又は主任の職務	課長補佐の職務 支所長の職務 きりん荘施設長の職務 診療所事務長補佐の職務 副参事の職務 困難な業務を行う係長の職務 汚泥再生センター・クリーンセンター長の職務 地域包括支援センター長の職務	課長の職務 会計管理者の職務 議会事務局長の職務 農業委員会事務局長の職務 水道技術管理者の職務 診療所事務長の職務 参事の職務	総務課長の職務 消防長の職務 困難な業務を行う課長の職務

エ. 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 級 (人)		
		3 号 級 (人)		
		4 号 級 (人)	1	
		8 号 級 (人)		
		号 級 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 級 (人)		
		3 号 級 (人)		
		4 号 級 (人)	1	
		8 号 級 (人)		
		号 級 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等によ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	() 2.150	() 2.150	() 4.300	有	期末手当 2.40月 勤勉手当 1.90月
前 年 度	() 2.225	() 2.225	() 4.450	有	期末手当 2.55月 勤勉手当 1.90月
国 の 制 度	() 2.150	() 2.150	() 4.300	有	期末手当 2.40月 勤勉手当 1.90月

カ. 定年退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	平成30年4月1日以降	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	平成30年1月1日以降	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (3%～45%加算)	

キ． 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和4年4月1日現在)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ク． その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	国；公務員宿舍使用料の上昇を考慮し、支給対象家賃額を12,000円から16,000円に引上げ、手当額の上限を27,000円から28,000円に引上げ
通 勤 手 当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 災害復旧事業債	1,822	913		913	
合 計	1,822	913		913	

令和4年度

阿賀町水道事業会計予算

令和4年度 阿賀町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度阿賀町水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

給水件数	4,861 件
年間給水量	1,493,198 m ³
1日平均給水量	4,091 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水道事業収益	571,292 千円
	第1項 営業収益	306,046 千円
	第2項 営業外収益	265,241 千円
	第3項 特別利益	5 千円
支 出		
第1款	水道事業費用	661,489 千円
	第1項 営業費用	574,357 千円
	第2項 営業外費用	86,829 千円
	第3項 特別損失	3 千円
	第4項 予備費	300 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 67,429千円は、消費税資本的収支調整額 11,425千円、過年度損益勘定留保資金 56,004千円で補てんするものとする。）。

(単位：千円)

収 入	
科 目	金 額
第1款 資本的収入	459,478
第1項 企業債	79,100
第2項 国庫補助金	39,200
第3項 繰入金	341,178

(単位：千円)

支 出	
科 目	金 額
第1款 資本的支出	526,907
第1項 建設改良費	125,840
第2項 企業債償還金	392,248
第3項 長期借入金償還金	8,519
第4項 予備費	300

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 43,277 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第6条 たな卸資産の購入限度額は、10,297千円と定める。

令和 4 年 3 月 8 日

提 出

阿 賀 町 長 神 田 一 秋

令和 4 年 3 月 18 日

可 決

阿賀町議会議長 齋 藤 秀 雄

令和4年度 阿賀町水道事業会計予算実施計画

収益的収入および支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益		571,292	
			306,046	
		1 給水収益	259,886	
		2 その他営業収益	46,160	
	2 営業外収益		265,241	
		1 加入金	48	
		2 受取利息及び配当金	1	
		3 他会計補助金	6,293	
		4 長期前受金戻入	258,791	
		5 雑収益	107	
		6 消費税及び地方消費税還付金	1	
	3 特別利益		5	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	3	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			661,489	
	1 営業費用		574,357	
		1 原水及び浄水費	104,348	
		2 配水及び給水費	69,967	
		3 総係費	72,690	
		4 減価償却費	327,349	
		5 資産減耗費	2	
		6 その他営業費	1	
	2 営業外費用		86,829	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	56,796	
		2 雑支出	1	
		3 消費税等	30,032	
	3 特別損失		3	
		1 固定資産売却損	1	
		2 減損損失	1	
		3 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		300	
		1 予備費	300	

資本的收入および支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			459,478	
	1 企業債		79,100	
		1 企業債	79,100	
	2 国庫補助金		39,200	
		1 国庫補助金	39,200	
	3 繰入金		341,178	
		1 繰入金	341,178	

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			526,907	
	1 建設改良費		125,840	
		1 拡張工事費	125,686	
		2 営業設備費	154	
	2 企業債償還金		392,248	
		1 企業債償還金	392,248	
	3 長期借入金償還金		8,519	
		1 長期借入金償還金	8,519	
	4 予備費		300	
		1 予備費	300	

令和４年度 阿賀町水道事業会計予算実施計画説明書

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業収益		571,292	732,542	△ 161,250			
1 営業収益		306,046	444,944	△ 138,898			
	1 給水収益	259,886	276,407	△ 16,521			
					水道使用料	259,886	水道使用料 259,886
	2 その他営業収益	46,160	168,537	△ 122,377			
					他会計負担金	45,944	高料金対策分 1 起債利子分 45,943
					手数料	216	給水装置工事事業者指定手数料 125 休止手数料 30 督促手数料 60 証明手数料 1
2 営業外収益		265,241	287,593	△ 22,352			
	1 加入金	48	48	0			
					加入金	48	加入金 48
	2 受取利息及び配当金	1	1	0			
					受取利息	1	預金利息 1
	3 他会計補助金	6,293	5,793	500			
					他会計補助金	6,293	上ノ山・西分 3,546 消火栓分 2,747
	4 長期前受金戻入	258,791	281,663	△ 22,872			
					長期前受金戻入	258,791	工事負担金戻入 6,868 受贈財産評価額戻入 360 国庫補助金戻入 72,158 補償料戻入 1,283 元金償還繰入金戻入 178,122

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	5 雑収益	107	87	20			
					雑収益	107	スクラップメーター売却 雑収益 106 1
	6 消費税及び 地方消費税 還付金	1	1	0			
					消費税及び 地方消費税 還付金	1	消費税及び地方消費税還付金 1
3 特別利益		5	5	0			
	1 固定資産売 却益	1	1	0			
					固定資産売 却益	1	有形固定資産売却益 1
	2 過年度損益 修正益	1	1	0			
					過年度損益 修正益	1	過年度損益修正益 1
	3 その他特別 利益	3	3	0			
					長期前受金 戻入(減損損 失)	1	長期前受金減損損失 1
					貸倒引当金 戻入	1	未収金貸倒引当金戻入 1
					修繕引当金 戻入	1	修繕引当金戻入 1

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業費用		661,489	667,906	△ 6,417			
1 営業費用		574,357	581,637	△ 7,280			
	1 原水及び浄水費	104,348	110,778	△ 6,430			
					備消品費	165	備消品費 165
					通信運搬費	5,120	浄水施設電話料 5,120
					役務費	650	維持管理業務緊急対応出動料 650
					委託料	42,514	維持管理業務委託料 41,721 電気保安点検委託料 578 消防設備保安点検委託料 44 浄化槽清掃維持管理業務委託料 72 監視システムサーバー保守委託料 99
					手数料	9	浄化槽検査料 9
					修繕費	22,931	浄水施設修理費 22,931
					修繕引当金繰入金	1	修繕引当金繰入金 1
					特別修繕引当金繰入金	1	特別修繕引当金繰入金 1
					動力費	27,519	浄水施設電力料 27,519
					薬品費	5,238	薬品費 5,238
					補償金	200	清川第二水源立木等損失補償料 200
	2 配水及び給水費	69,967	64,948	5,019			
					備消品費	410	備消品費 410
					通信運搬費	436	配水施設電話料 436
					委託料	53,169	水質検査業務委託料 28,413 メーター検針委託料 4,543 水道施設台帳作成業務委託料 3,100 配水池等清掃業務委託料 17,007 放射能検査業務委託料 106
					借地料	436	借地料 425 国有林野使用料 11

					修繕料	9,648	配水施設修理費	2,000
							止水栓取付修繕費	828
							期間満了メーター器取替	6,820
					修繕引当金繰入金	1	修繕引当金繰入金	1
					特別修繕引当金繰入金	1	特別修繕引当金繰入金	1
					動力費	1,716	配水施設電力料	1,716
	3 総係費	72,690	51,930	20,760	メーター費	4,150	期間満了メーター器	4,150
					給料	23,532	一般職給料	23,532
					手当	12,478	通勤手当	402
							時間外勤務手当	500
							期末手当	3,356
							勤勉手当	2,709
							寒冷地手当	288
							職員退職手当負担金	4,671
							住居手当	318
							扶養手当	234
					賞与引当金繰入額	3,019	賞与引当金繰入額	3,019
					法定福利費	7,267	職員共済組合負担金	7,267
					法定福利費引当金繰入額	593	法定福利費引当金繰入額	593
					旅費	22	普通旅費	17
							水道事業運営協議会委員費用弁償	5
					報償金	154	水道事業運営協議会委員報償金	154
					備用品費	50	備用品費	50
					燃料費	725	自動車ガソリン代	725
					印刷製本費	357	納入通知書印刷代	357
					通信運搬費	491	電話料	36
							郵便料	455

	5 資産減耗費	2	2	0			
					固定資産除却費	1	固定資産除却費 1
					たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗費 1
	6 その他営業費	1	1	0			
					材料売却原価	1	貯蔵品売却原価 1
2 営業外費用		86,829	85,966	863			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	56,796	61,075	△ 4,279			
					企業債利息	55,939	企業債利息 55,939
					借入金利息	857	他会計借入金利息 857
	2 雑支出	1	1	0			
					雑支出	1	水道料還付金 1
	3 消費税等	30,032	24,890	5,142			
					消費税等	30,032	消費税及び地方消費税 30,032
3 特別損失		3	3	0			
	1 固定資産売却損	1	1	0			
					固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
	2 減損損失	1	1	0			
					減損損失	1	減損損失 1
	3 過年度損益修正損	1	1	0			
					過年度損益修正損	1	過年度損益修正損 1
4 予備費		300	300	0			
	1 予備費	300	300	0			
					予備費	300	予備費 300

資本的收入及び支出

収 入		(単位：千円)					
款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的收入		459,478	482,091	△ 22,613			
1 企業債		79,100	97,800	△ 18,700			
	1 企業債	79,100	97,800	△ 18,700			
					企業債	79,100	綱木水道施設整備事業 38,000 吉津水道施設整備事業 38,100 室谷水道施設整備事業 3,000
2 国庫補助金		39,200	50,000	△ 10,800			
	1 国庫補助金	39,200	50,000	△ 10,800	国庫補助金	39,200	綱木水道施設整備事業 18,600 吉津水道施設整備事業 18,600 室谷水道施設整備事業 2,000
3 繰入金		341,178	334,291	6,887			
	1 繰入金	341,178	334,291	6,887			
					繰入金	341,178	繰入金 341,178

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		526,907	548,764	△ 21,857			
1 建設改良費		125,840	149,847	△ 24,007			
	1 拡張工事費	125,686	148,009	△ 22,323			
					旅費	10	普通旅費 10
					備用品費	900	備用品費 900
					委託料	13,304	綱木水道施設整備工事測量設計業務委託料 1,000 吉津水道施設浄水設備詳細設計業務委託料 6,204 浄水設備遠方監視装置詳細設計業務委託料 5,100 中央南部水道施設事後評価業務委託料 1,000
					工事請負費	111,000	綱木水道施設整備工事 55,000 吉津水道施設整備工事 50,000 中山水道施設配水管移設工事 6,000
					燃料費	300	自動車ガソリン代 300
					賃借料	40	幅広コピー機リース料 35 高速料金 5
					修繕費	132	幅広コピー機保守整備料 132
	2 営業設備費	154	1,838	△ 1,684			
					量水器購入費	18	新設メーター費 18
					借地料	136	借地料 136
2 企業債償還金		392,248	390,098	2,150			
	1 企業債償還金	392,248	390,098	2,150			
					建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	392,248	建設企業債償還元金 392,248

3 長期借入金 償還金		8,519	8,519	0			
	1 長期借入金	8,519	8,519	0			
					建設改良費 等の財源に 充てるため の長期借入 金償還金	8,519	長期借入金償還金 8,519
4 予備費		300	300	0			
	1 予備費	300	300	0			
					予備費	300	予備費 300

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		() 6		23,532		12,478	36,010	7,267	43,277
	資本勘定支弁職員									
	合 計		() 6		23,532		12,478	36,010	7,267	43,277
前 年 度	損益勘定支弁職員		() 6		21,929		11,007	32,936	5,891	38,827
	資本勘定支弁職員									
	合 計		() 6		21,929		11,007	32,936	5,891	38,827
比 較	損益勘定支弁職員		() 0		1,603		1,471	3,074	1,376	4,450
	資本勘定支弁職員									
	合 計		() 0		1,603		1,471	3,074	1,376	4,450

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 手 当 負 担 金
	本 年 度	234		402	318	500		3,356	2,709	288	4,671
	前 年 度	180		186	0	500		3,121	2,346	288	4,386
	比 較	54		216	318	0		235	363	0	285

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 （ 千 円 ）	増 減 事 由 別 内 訳 （ 千 円 ）		説 明	備 考
給 料	1,603	昇 給 に 伴 う 増 加 分	1,603	昇給に伴うもの	1,603
手 当	1,471	昇 給 に 伴 う 増 加 分	1,471	昇給に伴うもの	1,471

3 給料及び手当の状況

（ア） 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職 （ 一 ）
令 和 4 年 4 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	326,833
	平 均 給 与 月 額 (円)	344,083
	平 均 年 齢 (歳)	44.0
令 和 3 年 4 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	304,569
	平 均 給 与 月 額 (円)	313,653
	平 均 年 齢 (歳)	43.0

（イ） 初任給

区 分	行 政 職 （ 一 ） （ 円 ）	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 （ 一 ） （ 円 ）
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(ウ) 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年4月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	4	66.7
	5 級	2	33.3
	6 級	()	()
	計	6	100.0
令和3年4月1日現在	1 級	()	()
	2 級	1	16.7
	3 級	()	()
	4 級	4	66.6
	5 級	1	16.7
	6 級	()	()
	計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職（一）	定形的な業務を行う職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係長又は主任の職務	課長補佐の職務 支所長の職務 きりん荘施設長の職務 診療所事務長補佐の職務 副参事の職務 困難な業務を行う係長の職務 汚泥再生センター・クリーンセンター長の職務 地域包括支援センター長の職務	課長の職務 会計管理者の職務 議会事務局長の職務 農業委員会事務局長の職務 水道技術管理者の職務 診療所事務長の職務 参事の職務	総務課長の職務 消防長の職務 困難な業務を行う課長の職務

(エ) 昇給

区 分				合 計	代 表 的 な 職 種 行 政 職 （ 一 ）
本 年 度	職 員 数 (A) (人)			6	6
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			6	6
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)		1	1
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)		5	5
		8 号 給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)			100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			6	6
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			6	6
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)		6	6
		8 号 給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)			100.0	100.0

(オ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考	
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)				
本 年 度	2.150	2.150	4.300	有	期末手当	2.40月
					勤勉手当	1.90月
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	期末手当	2.60月
					勤勉手当	1.90月
一 般 会 計 の 制 度	2.150	2.150	4.300	有	期末手当	2.40月
					勤勉手当	1.90月

(カ) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分		20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	平成30年4月1日以降	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度 (支 給 率)	平成30年4月1日以降	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2%～20%加算)	

(キ) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和4年4月1日現在)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

(ク) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	国；公務員宿舎使用料の上昇を考慮し、支給対象家賃額を12,000円から16,000円に引き上げ、手当額の上限を27,000円から28,000円に引き上げ
通 勤 手 当	同	

令和４年度 阿賀町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純損失	△ 66,447,448
減価償却費	327,349,000
減損損失	
貸倒引当金の増減額（△は減少）	
引当金の増減額（△は減少）	136,000
長期前払消費税の増減額（△は増加）	
長期前受金戻入額	△ 258,791,000
受取利息及び配当金	△ 20
支払利息	56,796,000
固定資産除却費	
固定資産売却損益（△は益）	
有価証券売却収益	
リース取引差額調整額（△は益）	
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,780,460
未払金の増減額（△は減少）	14,512,454
たな卸資産の増減額（△は増加）	45,089
前払金の増減額（△は増加）	
前受金の増減額（△は減少）	
その他流動資産の増減額（△は増加）	
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 1,191,000
小計	<u>70,628,615</u>
利息及び配当金の受取額	20
利息の支払額	<u>△ 56,796,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,832,635

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 114,414,005
有形固定資産の売却による収入	
無形固定資産の取得による支出	

無形固定資産の売却による収入	
有価証券の取得による支出	
有価証券の売却による収入	
国庫補助金等による収入	35,634,821
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	310,163,363
長期貸付金による支出	
長期貸付金の回収による収入	
長期貸付金の貸倒回収不能額	
短期貸付金による支出	
短期貸付金の回収による収入	
短期貸付金の貸倒回収不能額	
投資活動によるキャッシュ・フロー	231,384,179

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	
一時借入金の返済による支出	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	79,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 392,248,000
その他の企業債による収入	
その他の企業債の償還による支出	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 8,519,000
その他の他会計借入金による収入	
その他の他会計借入金の返済による支出	
他会計からの出資による収入	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 321,667,000

資金に係る換算差額	
資金増加額（又は減少額）	△ 76,450,186
資金期首残高	247,425,196
資金期末残高	170,975,010

令和３年度 阿賀町水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営 業 収 益		
	(1) 給水収益	253,674	
	(2) その他営業収益	<u>167,734</u>	421,408
2	営 業 費 用		
	(1) 原水及び浄水費	104,880	
	(2) 配水及び給水費	59,068	
	(3) 総係費	54,613	
	(4) 減価償却費	353,978	
	(5) 資産減耗費		
	(6) その他営業費用	<u></u>	<u>572,539</u>
	営 業 損 失		151,131
3	営 業 外 収 益		
	(1) 加入金	335	
	(2) 受取利息及び配当金	0	
	(3) 他会計補助金	5,792	
	(4) 長期前受金戻入	281,663	
	(5) 雑収益	<u>231</u>	288,021

4	営 業 外 費 用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	61,074		
	(2) 雑支出		61,074	226,947
	経 常 利 益			75,816
5	特 別 損 失			
	(1) その他特別損失			
	当年度純利益			75,816
	前年度繰越欠損金			110,847
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処理欠損金			35,031

令和3年度 阿賀町水道事業予定貸借対照表

(令 和 4 年 3 月 31 日)

資産の部

(単位：千円)

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		19,388	
	ロ 建 物	800,101		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△180,882</u>	619,219	
	ハ 構 築 物	6,585,485		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,386,004</u>	5,199,481	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,633,079		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,018,048</u>	615,031	
	ホ 車 両 運 搬 具	150		
	減 価 償 却 累 計 額		150	
	ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>1,150</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			6,454,419
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 水 利 権		1,200	
	ロ 借 地 権		334	
	ハ 電 話 加 入 権		<u>324</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>1,858</u>
	固 定 資 産 合 計			6,456,277
2	流 動 資 産			
	(1) 現金預金		247,425	
	(2) 未収金		13,429	
	(3) 貯蔵品		1,354	
	流 動 資 産 合 計			<u>262,208</u>
	資 産 合 計			<u><u>6,718,485</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3	固 定 負 債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,885,639		
	企業債合計		3,885,639	
	(2) 他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	161,851		
	企業債合計		161,851	
	(3) 引当金		93,583	
	固 定 負 債 合 計			4,141,073
4	流 動 負 債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	392,248		
	企業債合計		392,248	
	(2) 他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	8,519		
	企業債合計		8,519	
	(3) 未払金		5,737	
	(4) 引当金		42,403	
	(5) 預り金		14,738	
	(6) その他流動負債		32	
	流 動 負 債 合 計			463,677
5	繰 延 収 益			
	長期前受金		2,680,385	
	収益化累計額		△963,468	
	繰延収益合計			1,716,917
	負 債 合 計			6,321,667

資本の部

(単位：千円)

6	資	本	金			422,907
7	剰	余	金			
	(1)	利益剰余金				
	イ	減債積立金		8,942		
		利益剰余金合計			8,942	
	(3)	欠損金				
	イ	未処理欠損金		110,847		
	ロ	当年度純利益		75,816		
		欠損金合計			35,031	
		剰余金合計				△26,089
		資本合計				396,818
		負債資本合計				6,718,485

令和4年度 阿賀町水道事業予定貸借対照表

(令 和 5 年 3 月 31 日)

資産の部

(単位：千円)

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		19,388	
	ロ 建 物	800,101		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△205,146</u>	594,955	
	ハ 構 築 物	6,688,319		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,578,667</u>	5,109,652	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,644,523		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,128,154</u>	516,369	
	ホ 車 両 運 搬 具	150		
	減 価 償 却 累 計 額		150	
	ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>1,150</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			6,241,664
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 水 利 権		1,060	
	ロ 借 地 権		294	
	ハ 電 話 加 入 権		<u>324</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>1,678</u>
	固 定 資 産 合 計			6,243,342
2	流 動 資 産			
	(1) 現金預金		170,975	
	(2) 未収金		15,210	
	(3) 貯蔵品		1,309	
	流 動 資 産 合 計			<u>187,494</u>
	資 産 合 計			<u><u>6,430,836</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3	固 定 負 債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			
	企業債合計	<u>3,598,116</u>	3,598,116	
	(2) 他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金			
	企業債合計	<u>153,333</u>	153,333	
	(3) 引当金		<u>93,583</u>	
	固 定 負 債 合 計			3,845,032
4	流 動 負 債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			
	企業債合計	<u>366,622</u>	366,622	
	(2) 他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金			
	企業債合計	<u>8,519</u>	8,519	
	(3) 未払金		20,248	
	(4) 引当金		42,540	
	(5) 預り金		13,547	
	(6) その他流動負債		<u>32</u>	
	流 動 負 債 合 計			451,508
5	繰 延 収 益			
	長期前受金		3,026,183	
	収益化累計額		<u>△1,222,258</u>	
	繰延収益合計			<u>1,803,925</u>
	負 債 合 計			<u>6,100,465</u>

資本の部

(単位：千円)

6	資	本	金				422,907
7	剰	余	金				
	(1)	利益剰余金					
	イ	減債積立金			8,942		
		利益剰余金合計				8,942	
	(2)	欠損金					
	イ	未処理欠損金			35,031		
	ロ	当年度純利益			66,447		
		欠損金合計				101,478	
		剰余金合計					△92,536
		資本合計					330,371
		負債資本合計					6,430,836

注記

I 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

また、令和2年度からの旧簡易水道事業統合に伴い、旧簡易水道事業を含めた財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）
- ・ 主な耐用年数

建物	15～65年
構築物	15～60年
機械及び装置	8～22年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数 水利権 10年

3 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、水道事業会計が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

- (4) 特別修繕引当金
設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。
- (5) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等、回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

- 5 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

- 1 引当金の取崩し
 - (1) 賞与引当金の取崩し
令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として6, 065千円を支給することとなったため、賞与引当金3, 019千円を取り崩した。
 - (2) 法定福利費引当金の取崩し
令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として1, 759千円を支給することとなったため、法定福利費引当金593千円を取り崩した。

III その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

- 1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置
平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。